

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第88期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	セイノーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEINO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田口義隆
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市田口町1番地
【電話番号】	大垣(0584)82-3881
【事務連絡者氏名】	取締役 丸田秀実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成17年3月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月
売上高 (百万円)	423,832	427,520	449,485	451,977	433,766
経常利益 (百万円)	22,242	21,544	17,006	16,399	10,016
当期純利益(損失) (百万円)	14,273	8,333	8,797	6,018	3,391
純資産額 (百万円)	283,352	278,915	292,847	293,985	291,564
総資産額 (百万円)	470,492	446,932	468,006	457,871	439,371
1株当たり純資産額 (円)	1,457.82	1,420.60	1,451.36	1,445.62	1,433.40
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	72.26	43.35	44.71	30.27	17.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.67				
自己資本比率 (%)	60.2	62.4	61.2	62.9	64.9
自己資本利益率 (%)	5.1	3.0	3.1	2.1	1.2
株価収益率 (倍)	14.6		24.9	21.4	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,323	19,742	17,519	19,572	13,699
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,421	6,410	16,753	13,694	20,384
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,616	21,533	14,678	2,754	3,559
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,605	55,226	42,753	45,884	35,625
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	20,576 (6,387)	21,409 (5,943)	24,383 (6,748)	24,537 (6,905)	24,895 (7,196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成17年3月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	265,501	129,684	2,059	2,226	2,362
経常利益 (百万円)	8,744	2,527	2,054	2,174	2,166
当期純利益(損失) (百万円)	4,561	18,792	1,607	1,902	439
資本金 (百万円)	42,481	42,481	42,481	42,481	42,481
発行済株式総数 (株)	198,631,167	207,679,783	207,679,783	207,679,783	207,679,783
純資産額 (百万円)	230,791	237,548	237,796	234,177	229,610
総資産額 (百万円)	321,959	281,029	272,398	274,807	268,034
1株当たり純資産額 (円)	1,182.60	1,196.61	1,191.60	1,173.75	1,151.07
1株当たり配当額 (円)	11	11	11	11	11
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	23.07	95.79	8.07	9.53	2.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.77				
自己資本比率 (%)	71.7	84.5	87.3	85.2	85.7
自己資本利益率 (%)	2.0	8.0	0.7	0.8	0.2
株価収益率 (倍)	45.6		137.8	68.0	215.7
配当性向 (%)	47.68		136.17	115.37	499.56
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	12,051 (5,066)	19 ( )	20 ( )	20 ( )	38 ( )

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第86期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 提出会社は、平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年10月1日に当社の輸送事業その他の営業を新設分割の方法により会社分割しており、第85期以降は純粋持株会社体制へと移行しております。

## 2【沿革】

昭和5年2月	岐阜県益田郡萩原町において田口自動車を創業
昭和8年5月	田口自動車を大垣市に進出移転
昭和16年1月	西濃トラック運輸株式会社を設立
昭和17年3月	戦時陸運統制令により集約合同される
昭和21年11月	合同会社により分散、水都産業株式会社を創立
昭和23年10月	西濃トラック運輸株式会社に商号変更する
昭和30年1月	西濃運輸株式会社に商号変更
昭和44年9月	航空貨物の取扱業務開始
昭和46年10月	倉庫業務取扱開始
昭和46年11月	当社株式名古屋証券取引所市場第二部上場
昭和47年9月	当社株式名古屋証券取引所市場第一部上場
昭和47年11月	当社株式東京証券取引所市場第一部上場
昭和58年2月	株式会社セイノー商事設立(現・連結子会社)
昭和59年3月	株式会社セイノー情報サービス設立(現・連結子会社)
平成2年1月	VI(商標・カンガルーマークの統合)を導入
平成3年1月	マレーシアに合弁会社UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.設立(現・連結子会社)
平成4年7月	決算期を3月31日に変更
平成8年4月	グループ3社(中国西濃運輸株式会社、広島食糧株式会社及び西濃コスモエクスプレス株式会社)と合併
平成11年10月	独シエンカー社と3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業で戦略的提携
平成12年1月	山九株式会社と業務提携
平成12年6月	配達サービス部門でISO9001の認証取得
平成13年6月	アートコーポレーション株式会社と業務提携
平成13年8月	濃飛西濃運輸株式会社、東海西濃運輸株式会社及び関東西濃運輸株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成13年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社と業務提携
平成14年3月	総本社でISO14001の認証取得
平成14年4月	独スティネス社との合併により西濃シエンカー株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)
平成14年10月	通関事業分割によりセイノー通関株式会社を設立(現・連結子会社)
平成15年7月	引越事業分割によりセイノー引越株式会社を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	世界初の小型集配用先進安全車両導入
平成17年2月	業界初の配達予定時刻の提供サービスを開始
平成17年10月	トヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットトヨタ岐阜株式会社及びネットトヨタセントロ岐阜株式会社を株式交換により完全子会社とする
平成17年10月	純粋持株会社体制へ移行、セイノーホールディングス株式会社へ商号変更し、輸送事業その他の営業を新設「西濃運輸株式会社」に承継する会社分割を実施
平成18年10月	北海道西濃運輸株式会社、株式会社セイノー情報サービスを株式交換により完全子会社とする
平成18年10月	日本梱包運輸倉庫株式会社との共同出資によりS&Nロジスティクス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成20年2月	都市型集配拠点としてのカンガルービジネスセンターを開店
平成20年4月	当社の子会社である九州西濃運輸株式会社が、千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業にかかる事業用土地及び建物を譲受ける
平成21年1月	当社の子会社である岐阜日野自動車株式会社が滋賀日野自動車株式会社の株式を取得、連結子会社とする
平成21年1月	株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる基本合意書を締結

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、純粋持株会社である当社、連結子会社52社及び関連会社15社で構成され、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5部門を主な事業としております。

各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項(セグメント情報)」をご参照下さい。

#### (輸送事業)

当社グループの指向する「商業物流企業」の中核をなす主要な部門であります。国内輸送においては、連結子会社26社、持分法適用関連会社2社及び関連会社8社が相互輸送を行い、路線トラック輸送のパイオニアとして、日本の物流業界での位置づけを堅固なものとしております。小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業のほか、貨物運送による付帯業務として倉庫業、航空運送代理店業、損害保険代理業等を行っております。国際輸送においては、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社が相互輸送及び通関業に従事しており、ワールドワイドなネットワークを構築しております。

##### <主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、岩手西濃運輸(株)、宮城西濃運輸(株)、関東西濃運輸(株)、神奈川西濃運輸(株)、伊豆西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、三重西濃運輸(株)、日ノ丸西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、沖縄西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃エクスプレス(株)、セイノー引越(株)、西濃北海道エクスプレス(株)、西濃東京エクスプレス(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、西濃名古屋エクスプレス(株)、西濃大阪エクスプレス(株)、セイノーSTサービス(株)、セイノーロジスティクス北海道(株)、S & Nロジスティクス(株)、セイノー物流(株)、埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、セイノーロジックス(株)、UNITED-SEINO TRANSPORTATION(MALAYSIA)SDN.BHD.、セイノー通関(株)、西濃シェンカー(株)

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業には、連結子会社7社及び関連会社2社が従事しております。トラック、乗用車および自動車部品の販売、修理事業等を行っております。

##### <主な関係会社>

トヨタカローラ岐阜(株)、岐阜日野自動車(株)、ネットトヨタ岐阜(株)、ネットトヨタセントロ岐阜(株)、旭エンタープライズ(株)、(株)ジェームス岐阜、滋賀日野自動車(株)

#### (物品販売事業)

物品販売事業には、連結子会社2社が携わっております。燃料販売、紙類販売等を行っております。

##### <主な関係会社>

(株)セイノー商事、西濃産業(株)

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業には、連結子会社16社が携わっております。代替されたトラックターミナル跡地等の資産の有効活用を図るものであります。

##### <主な関係会社>

西濃運輸(株)、北海道西濃運輸(株)、濃飛西濃運輸(株)、東海西濃運輸(株)、四国西濃運輸(株)、九州西濃運輸(株)、西濃通運(株)、西濃北陸エクスプレス(株)、岐阜日野自動車(株)、旭エンタープライズ(株)、(株)セイノー情報サービス、レンタリース旭(株)、スイトタクシー(株)、セイノーエンジニアリング(株)、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト

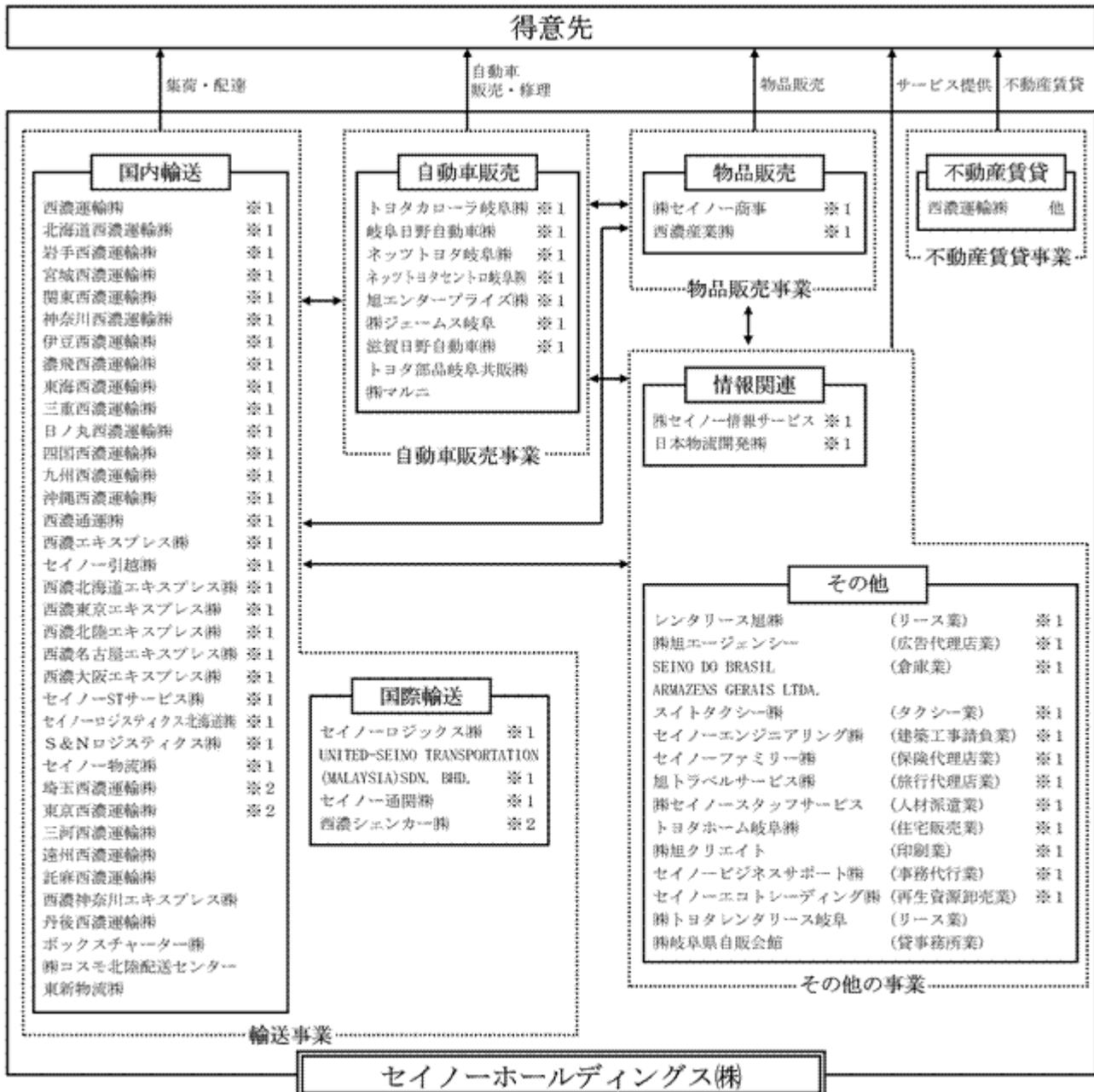
#### (その他の事業)

その他の事業として、連結子会社14社及び関連会社2社が従事しております。情報関連業、リース業、事務代行業、広告代理店業、タクシー業、建築工事請負業、保険代理店業、旅行代理店業、人材派遣業、住宅販売業、印刷業等を行っております。

##### <主な関係会社>

(株)セイノー情報サービス、日本物流開発(株)、レンタリース旭(株)、セイノービジネスサポート(株)、(株)旭エージェンシー、SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.、スイトタクシー(株)、セイノーエンジニアリング(株)、セイノーファミリー(株)、旭トラベルサービス(株)、(株)セイノースタッフサービス、トヨタホーム岐阜(株)、(株)旭クリエイト、セイノーエコトレーディング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 は連結子会社を示しております。 (52社)

※2 は持分法適用関連会社を示しております。 (3社)

上記以外の各社は関連会社であります。 (12社)

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西濃運輸(株) * 1	岐阜県大垣市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 8 名
北海道西濃運輸(株)	札幌市西区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
岩手西濃運輸(株)	岩手県盛岡市	15	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
宮城西濃運輸(株)	宮城県石巻市	10	輸送事業	92.94	役員の兼任 1 名
関東西濃運輸(株)	群馬県安中市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
神奈川西濃運輸(株)	横浜市金沢区	15	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
伊豆西濃運輸(株)	静岡県賀茂郡	10	輸送事業	51.00	役員の兼任 1 名
濃飛西濃運輸(株)	岐阜県関市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
東海西濃運輸(株)	岐阜県多治見市	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
三重西濃運輸(株)	三重県鈴鹿市	11	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
日ノ丸西濃運輸(株)	鳥取県鳥取市	100	輸送事業	52.90	役員の兼任 3 名
四国西濃運輸(株)	愛媛県東温市	100	輸送事業	90.06	役員の兼任 3 名
九州西濃運輸(株)	福岡市東区	100	輸送事業	100.00	役員の兼任 1 名
沖縄西濃運輸(株)	沖縄県宜野湾市	30	輸送事業	55.00	役員の兼任 1 名
西濃通運(株)	岐阜県大垣市	10	輸送事業	52.50	役員の兼任 3 名
西濃エクスプレス(株)	岐阜県安八郡	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名
セイノー引越(株)	岐阜県羽島市	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 3 名
西濃北海道エクスプレス(株)	北海道石狩市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
西濃東京エクスプレス(株)	東京都板橋区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
西濃北陸エクスプレス(株)	福井県福井市	5	輸送事業	100.00 (100.00)	
西濃名古屋エクスプレス(株)	名古屋市中川区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
西濃大阪エクスプレス(株)	大阪市西成区	5	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
セイノーSTサービス(株)	岐阜県関市	10	輸送事業	100.00 (100.00)	
セイノーロジスティクス北海道(株)	札幌市白石区	3	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
S & Nロジスティクス(株)	東京都江東区	20	輸送事業	60.00	役員の兼任 1 名
セイノー物流(株)	岐阜県不破郡	0	輸送事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1 名
セイノーロジックス(株)	横浜市西区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア	(千マレーシア リングgit) 44,000	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
セイノー通関(株)	東京都中央区	10	輸送事業	100.00	役員の兼任 2 名
トヨタカロラ岐阜(株)	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 4 名
岐阜日野自動車(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 4 名
ネットヨタ岐阜(株)	岐阜県羽島郡	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 3 名
ネットヨタセントロ岐阜(株)	岐阜県岐阜市	100	自動車販売事業	100.00	役員の兼任 3 名
旭エンタープライズ(株)	岐阜県安八郡	100	自動車販売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 3 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ジェームス岐阜	岐阜県各務原市	30	自動車販売事業	100.00 (80.00)	役員の兼任2名
滋賀日野自動車(株)	滋賀県栗東市	80	自動車販売事業	67.00 (67.00)	役員の兼任1名
(株)セイノー商事	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	100.00	役員の兼任3名
西濃産業(株)	岐阜県大垣市	10	物品販売事業	75.46 (25.46)	役員の兼任1名
(株)セイノー情報サービス	岐阜県大垣市	100	その他の事業	100.00	役員の兼任3名
日本物流開発(株) * 2	名古屋市中区	300	その他の事業	50.00 (10.00)	役員の兼任3名
レンタリース旭(株)	岐阜県大垣市	67	その他の事業	100.00 (44.44)	役員の兼任1名
セイノービジネスサポート(株)	岐阜県大垣市	10	その他の事業	100.00	役員の兼任4名
(株)旭エージェンシー	岐阜県大垣市	10	その他の事業	70.00	役員の兼任2名
SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.	ブラジル	(千リアル) 6,473	その他の事業	100.00	役員の兼任1名
スイトタクシー(株) * 2	岐阜県大垣市	10	その他の事業	50.00	役員の兼任3名
セイノーエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	20	その他の事業	92.83 (42.83)	役員の兼任2名
セイノーファミリー(株)	岐阜県大垣市	14	その他の事業	62.50 (12.50)	役員の兼任1名
旭トラベルサービス(株)	岐阜県大垣市	100	その他の事業	55.00	役員の兼任3名
(株)セイノースタッフサービス	岐阜県大垣市	45	その他の事業	100.00 (66.67)	役員の兼任3名
トヨタホーム岐阜(株)	岐阜県岐阜市	55	その他の事業	81.82 (63.64)	役員の兼任3名
(株)旭クリエイト	岐阜県不破郡	91	その他の事業	59.82 (59.82)	役員の兼任1名
セイノーエコトレーディング (株)	東京都千代田区	0	その他の事業	100.00	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 埼玉西濃運輸(株)	埼玉県北葛飾郡	45	輸送事業	22.42	役員の兼任2名
東京西濃運輸(株)	東京都荒川区	151	輸送事業	33.40	役員の兼任2名
西濃シェンカー(株)	東京都品川区	140	輸送事業	40.00	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 \* 1 : 特定子会社であります。

4 \* 2 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 西濃運輸(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	256,777百万円
(2)経常利益	2,438百万円
(3)当期純利益	925百万円
(4)純資産額	147,542百万円
(5)総資産額	222,955百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送事業	21,832 (6,522)
自動車販売事業	1,946 (328)
物品販売事業	205 (74)
不動産賃貸事業	( )
その他の事業	874 (272)
全社(共通)	38 ( )
合計	24,895 (7,196)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38 ( )	38.0	14.3	5,944

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには西濃運輸労働組合連合会が組織されており、上部団体、全国交通運輸労働組合総連合に加入しております。グループ内の組合員数は平成21年3月31日現在19,376名で構成され労使協調という伝統的財産を継承しつつ会社発展に貢献しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济にも大きな影響を及ぼし輸出や生産の大幅な減退、さらには企業収益や雇用情勢にも悪影響を及ぼすなど、下半期以降急激に冷え込み厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界でも、上半期は燃油費の暴騰、下半期においては設備投資や個人消費の極端な鈍化に見舞われ、輸送需要の減少に歯止めがかからず、同業者間の競争が一層激化するなど、一段と厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは、真のサービス業者としての使命を果たすため、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「CS向上3ヵ年計画」を活動の中心としながらも、現在の経済環境に適應できる事業体制と健全性に軸足を置いた経営に徹してまいりました。

また、この厳しい経済環境を乗り越えるためには、グループが一丸となって方針・施策をやりきることが肝要として、グループ全体のスローガンを『完遂』として邁進してまいりました。

しかしながら、懸命な経営努力にもかかわらず、当連結会計年度の売上高は4,337億66百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は33億32百万円（前連結会計年度比66.4%減）、経常利益は100億16百万円（前連結会計年度比38.9%減）、当期純利益は33億91百万円（前連結会計年度比43.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました「物品販売事業」は、売上高における重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしております。

#### 輸送事業

当事業におきましては、輸送効率の向上を基軸として全輸送グループの質の向上、理念の共有による輸送使命の一体化を果たすため、同一の価値基準と評価がなされるような施策を展開いたしました。また、効率追求と費用予算管理による「利益額改善」、時間提供商品の拡販、ロジスティクス事業の展開等による「収入確保」により、引き続き経営効率の向上と利益体質の確立に努めてまいりました。

九州西濃運輸株式会社（昭和西濃運輸株式会社より商号変更）においては、岩崎産業株式会社の子会社であった千石西濃運輸株式会社の貨物自動車運送事業の大半を譲り受け、九州地区の事業を統合することで、より均質な全国ネットワークを提供できるようになりました。また、同社は重複する拠点の統廃合を行い、経営資源の有効活用や効率化を図っております。

また、継続して取り組んでおります「エコドライブ運動」は、一層の浸透が図られ成果を収めております。

“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”との使命のもと、キャリアとしての目線に加え、フォワードとしての目線を強化し、お客様にとって最適な物流サービスの提供を目指してまいりました。

ロジスティクス事業の拡大はその一つですが、東京本社及び東京・名古屋・大阪に設置するロジスティクス事業部の体制強化を行い、提案型営業のできる人材教育にも注力いたしました。施設としては、西濃運輸株式会社において最大規模となるセイノーりんくう物流センター（泉佐野市）を新設いたしました。

また、小口荷物拡販が推進できるよう輸送商品を整備し、組織体制の充実を図っております。

輸送品質を支える拠点展開では、京浜ターミナル支店（東京都大田区）の拡張、岩槻支店（さいたま市）の新設を行い、また都内オフィス街に「カンガルービジネスセンター」を16店舗展開し、配達時間の精度向上や頻度の高い対応を可能とするなど、これまで以上にお客様に密着したサービスを提供することでCS向上にも繋げてまいりました。

管理コストにつきましては、運行便の変動費化、仕事量に応じた人員配置や労働時間管理はもとより、公共料金の節約や諸物品の再利用などに至るまで徹底した圧縮に努めてまいりました。

しかしながら、下半期の緩慢な物流動態に併せて上半期は燃油費暴騰の影響も大きく、輸送事業グループの売上高は3,163億41百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業損失は5億55百万円となりました。

#### 自動車販売事業

当事業におきましては、乗用車販売は、少子高齢化や若者の車離れ、消費多様化などにより総需要が大幅に減少する厳しい市場環境の中で、フルモデルチェンジした新型車の拡販に注力するとともに、新事業・新サービスを展開することで収入の確保に努めてまいりました。

新型車を始めとしたミニバンの販売台数が好調に推移したものの、金融危機による自動車市場の急激な減速を受けて、新車販売台数は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。また、中古車販売につきましても市場低迷により、台数、売上ともに減少いたしました。

トラック販売につきましては、環境規制に伴う代替需要が一巡し、さらに燃料価格高騰の影響や急速な景気悪化もあってユーザーの買い替え需要が減退したことから、中古車販売を積極的に展開し整備事業の効率化を推進するなど収益確保に努めてまいりました。

また、滋賀日野自動車株式会社を子会社化し、滋賀県外販売網を広げることで販売基盤の強化を図ると共に、人材・経営資源の有効活用などの効率化を行ないました。

この結果、売上高は787億22百万円（前連結会計年度比8.0%減）となり、営業利益は21億40百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

#### 物品販売事業

当事業におきましては、燃料販売・紙類販売などの物品販売事業で、売上高は233億2百万円、営業利益は5億93百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られた西濃運輸株式会社を始めとする一部輸送事業グループのターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。その主なものとしては、旧四ツ橋（大阪市）・旧新町（大阪市）・旧福井（福井市）ターミナル等が挙げられます。

また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は11億86百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は9億83百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。

#### その他の事業

当事業におきましては、情報関連事業や建築工事請負業などで、売上高は142億14百万円、営業利益は6億54百万円となりました。

（注）業績に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ102億58百万円減少し、356億25百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ58億73百万円減少し、136億99百万円となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、事業譲受による支出をしたことなどにより、前連結会計年度に比べ66億90百万円増加し、203億84百万円となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億4百万円増加し、35億59百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品及び販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 当面の対処すべき課題の内容

わが国経済の今後の見通しは、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の悪化懸念に株式・為替市場の変動リスクなども加わり、さらに景気が下振れする可能性を含みながら推移するものと思われます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、企業収益や雇用情勢の悪化に伴う設備投資や個人消費の減退、ひいては貨物輸送量のさらなる減少が見込まれ、同業者間の競争が熾烈さを増すなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当社グループは、中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」の理念をはずすことなく、全社員が一体となって顧客信頼の確保に努め、より一層の経費削減や合理化を推進し、それぞれの企業が帯びる使命を達成することで、発展できるよう邁進してまいります。

特段、輸送事業におきましては、供給の余剰性が熾烈な過当競争を生んでいることを鑑み、“幹線輸送の共同化検討”を前提に、特積み業者の連携による問題点の抽出や具体的な克服課題などを話し合うことで、協業体制の構築に尽力してまいり所存でございます。

また、この不況下での勝ち残りを果たすためには、一層きめ細かい全国均質のネットワークサービスが不可欠の命題であります。そのためには、より強固なグループ間の協働体制と連携強化が絶対条件となり、迅速な情報伝達と果敢な意思決定が求められます。そうした背景のもと、中核会社にあたる西濃運輸株式会社においては、これまでの全国27ブロックの組織を15エリアに体制整備し、全ての面で迅速性を追及してまいります。

そして、ロジスティクスを事業の大きな柱とできるよう「人・物・金・情報」の選択と集中を促進し、曜日別運行ダイヤの構築や閑散期ダイヤの編成、人員配置の見直し等により、収入や物量に応じた費用のコントロールを一層厳格に行ってまいります。

自動車販売事業におきましては、お客様ニーズを機敏に捉え、きめの細かさを前面に置いたサービスに徹してまいります。乗用車販売におきましては、新型車種の拡販や点検・整備に注力し、トラック販売におきましては、エリアを拡げた滋賀県市場へスピードを上げて取り組むことで、利益の向上に努めてまいります。

現下の環境にとまどうことなく、当社を中心としてグループ全社が顧客第一主義を実践し、利益体質の確立に向けて、一体となって『完遂』する所存でございます。

## (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

株式持合構造の解消、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、企業買収の対象となる会社の取締役会の同意を得ることなく行われる企業買収、すなわち敵対的買収が増加することが予想されます。

もとより、当社は、このような企業買収であっても当社や株主の皆様の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかし、企業買収には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み会社の企業価値を損なうことが明白であるもの、会社や株主に対して買収に係る提案内容等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買収に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、不適切なものも少なくありません。

特に、当社は、多数の子会社および関連会社を抱え、輸送事業を中心に広く事業展開を行っているため、株主の皆様が、企業価値の維持・向上に向けての当社の一連の取組みを踏まえたとえ、当社の企業価値を正確に把握し、買収提案の妥当性を適切に判断することは必ずしも容易ではありません。また、当社の営む物流事業は労働集約産業であり、質の高い輸送サービスを提供する従業員を育成し、経営陣と従業員との間に信頼関係を築くことが必要不可欠であるところ、当社の買収を試みる者がこの点において適格性を有している保証もありません。さらに、当社の営む事業には法令等に基づく許認可を必要とする事業も多数含まれるところ、当社の支配権を取得する者の属性などによっては、この許認可が維持できない危険もあります。その他、当社が築き上げてきた全国の物流網やそれを支えるドライバー、取引先、地域社会との間の信頼関係などの有形・無形の経営資源を損ないかねない買収等がなされる可能性もあります。

当社としては、上記の買収類型を含む当社や株主の皆様利益に反する買収を防止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容

### ( ) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことが株主の皆様利益のために最優先されるべき課題であると考え、以下のような事項をはじめ様々な取組みを行っております。

当社は、平成20年度から新3ヵ年中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」に取組み、お客様に喜んでいただくサービスの提供を基本とし、CS向上のために「量から質へ」の転換を図り、当社グループの企業価値向上に努めております。新3ヵ年中期経営計画の具体的な取組項目として、当社は、ロジスティクス事業の拡大として、全国輸送ネットワークと一体となった物流ワンストップサービスの提供、幹線輸送のダイヤグラム化として、輸送の選択肢の拡大・定時定配による安心・お届け時間の見える化の提供、ネットワークの強化として、ターミナル機能の強化、オペレーション精度の向上として、作業効率の向上、配達精度の向上等の諸施策を実行しております。

また、当社は、平成17年には会社分割を利用した持株会社体制への移行を行い、各グループ会社の間接部門を集中し、各事業部を横断的に整理・統合するとともに、各グループ会社間の営業地域・業務分掌等を整理することで、効率的かつ機動的な事業運営を実現し、企業価値の維持・向上につなげております。

さらに、当社取締役会としては、社外取締役の選任、取締役任期の1年への短縮等、コーポレート・ガバナンスの強化も併せて実施しております。

( ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成20年5月21日開催の取締役会決議および同年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、以下のとおり、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランの内容

1) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

2) 対象となる買付等

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（当社取締役会が別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

3) 本プランの発動に係る手続

買付者等は、当該買付等に先立ち、当社に対して、所定の必要情報および当該買付者等が本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語にて提出していただきます。

独立委員会は、買付者等から情報等が提出されたと認めた場合、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討等、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。その上で、独立委員会は、買付等について、下記(d)において定める本新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。ただし、当社取締役会は、独立委員会により、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保がなされた場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

4) 新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が下記のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合、新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。

記

- a. 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- b. 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
  - ア. 株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
  - イ. 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
  - ウ. 当社グループの資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - エ. 当社の経営を一時的に支配して、当社グループの事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- c. 強圧的二段階買付等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- d. 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合

- e. 当社株主に対して、必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供しない買付等である場合
- f. 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

5) その他

本プランに従い実施する予定の新株予約権の無償割当ての概要は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、原則として普通株式1株を取得することができ、また、買付者等を含む一定の非適格者による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、および当社が一定の非適格者以外の者が有する新株予約権を取得し、これと引換えに新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、第87期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入にあたっては、新株予約権無償割当て自体は行われなため、株主および投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化されることとなります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、その保有する株式の希釈化は原則として生じません。）。

( ) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 ( )に記載した当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）は、前記 ( )記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであること、独立委員会による判断を重視し、情報開示が確保されていること、合理的な客観的要件が設定されていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、本対応策（買収防衛策）の有効期間が3年間とされており、取締役会によりいつでも本対応策（買収防衛策）を廃止できるものとされていることなどにより、合理的に機能するよう設計されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。その他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、收受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車輛を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の動向により燃料費が大幅に高騰し、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜㈱、ネットトヨタ岐阜㈱、ネットトヨタセントロ岐阜㈱は、新車（乗用車）の仕入をほぼ全面的にトヨタ自動車㈱に依存しているほか、岐阜日野自動車㈱、滋賀日野自動車㈱については、新車（トラック、バス）の仕入をほぼ全面的に日野自動車㈱に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱または日野自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っています。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の子会社である九州西濃運輸株式会社は、当社の平成20年2月13日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日に岩崎産業株式会社の子会社である千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業に係る事業用土地及び建物を譲受けました。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 当社の子会社である岐阜日野自動車株式会社は、平成20年12月24日開催の取締役会に基づき、株式譲渡契約を締結し、平成21年1月7日に日野自動車株式会社より滋賀日野自動車株式会社の株式を取得し、子会社と致しました。自動車販売事業において、岐阜県の隣県である滋賀県へ販売網を広げることにより、既存サービスの拡張や人的・経済的資源の有効活用及び販売基盤の強化を図ることを目的としております。

(3) 当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当該契約に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は1,501億40百万円と前連結会計年度末に比べ183億34百万円(10.9%)の減少となりました。譲渡性預金の減少などが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は2,892億31百万円と前連結会計年度末に比べ1億65百万円(0.1%)の減少となりました。事業譲受により土地等が増加したものの、保有株式の株価下落により投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は829億96百万円と前連結会計年度末に比べ100億47百万円(10.8%)の減少となりました。営業未払金及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は648億11百万円と前連結会計年度末に比べ60億30百万円(8.5%)の減少となりました。償却による負ののれんの減少などが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は2,915億64百万円と前連結会計年度末に比べ24億20百万円(0.8%)の減少となりました。保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことなどが主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により136億99百万円増加したものの、事業譲受による支出等により前連結会計年度末に比べ102億58百万円減少し、356億25百万円となりました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は4,337億66百万円と前連結会計年度に比べ182億11百万円(4.0%)の減収となりました。輸送事業における輸送需要の減少等の影響や自動車販売事業における車両販売の減少などが主な要因であります。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は33億32百万円と前連結会計年度に比べ65億92百万円(66.4%)減少しました。原油価格の高騰や輸送需要の減少等の影響などが主な要因であります。

#### (営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の経常利益は100億16百万円と前連結会計年度に比べ63億83百万円(38.9%)減少しました。営業利益の減少などが主な要因であります。

#### (特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は33億91百万円と前連結会計年度に比べ26億27百万円(43.7%)減少しました。保有株式の株価下落による投資有価証券評価損の計上などが主な要因であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業拠点の整備充実と、車両運搬具については低公害車への代替を含め、総額279億1百万円を実施いたしました。

輸送事業におきましては、西濃運輸(株)における岩槻支店(埼玉県)、セイノーりんくう物流センター(大阪府)の新築・新姫路支店の土地取得、九州西濃運輸(株)における千石西濃運輸(株)の一部の事業の譲受による支出など営業拠点の整備充実に133億44百万円、車両運搬具に78億9百万円(1,629台)を実施いたしました。輸送事業における設備投資金額は合計247億円となりました。

自動車販売事業におきましては、ネットヨタ岐阜(株)可見店隣接地を取得するなど設備投資金額は合計23億65百万円となりました。

また、物品販売事業におきましては3億84百万円、不動産賃貸事業におきましては当連結会計年度においては4億16百万円、その他の事業におきましては4億19百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地	その他	合計		
セイノーホール ディングス(株)	本社 (岐阜県大垣市)	全社共通	事務所	-	0	平方米 -	-	0	0	38

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他		合計
西濃運輸(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所	1,899	71	平方米 97,348 (697)	717	798	3,487	425
西濃運輸(株)	仙台支店 (仙台市若林区)	輸送事業	物流ターミナル	91	198	24,255	780	3	1,074	244
西濃運輸(株)	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	輸送事業	物流ターミナル	570	115	16,529	495	0	1,181	136
西濃運輸(株)	木更津営業所 (千葉県袖ヶ浦市)	輸送事業	物流ターミナル	426	36	14,803	210	2	675	58
西濃運輸(株)	大宮支店 (さいたま市西区)	輸送事業	物流ターミナル	159	50	14,737 [2,127]	748	1	960	132
西濃運輸(株)	岩槻支店 (さいたま市岩槻区)	輸送事業	物流ターミナル	2,656	352	33,115	2,030	58	5,098	76
西濃運輸(株)	人間支店 (埼玉県人間市)	輸送事業	物流ターミナル	1,066	159	21,129	1,460	12	2,699	176
西濃運輸(株)	越谷支店 (埼玉県越谷市)	輸送事業	物流ターミナル	178	105	13,223 [2,400]	900	2	1,187	150
西濃運輸(株)	柏支店 (千葉県柏市)	輸送事業	物流ターミナル	310	151	22,479 (39)	914	1	1,378	208
西濃運輸(株)	船橋支店 (千葉県船橋市)	輸送事業	物流ターミナル	741	341	47,435	1,933	4	3,022	209
西濃運輸(株)	市川支店 (千葉県市川市)	輸送事業	物流ターミナル	2,281	171	42,985 [6,294]	2,593	27	5,074	211
西濃運輸(株)	佐倉支店 (千葉県佐倉市)	輸送事業	物流ターミナル	895	166	39,401 (79)	583	5	1,651	138
西濃運輸(株)	東京支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	928	272	36,881 [196]	5,458	8	6,667	408
西濃運輸(株)	錦糸町支店 (東京都江東区)	輸送事業	物流ターミナル	2,568	63	6,481 [2,482]	847	13	3,493	122
西濃運輸(株)	和光支店 (埼玉県朝霞市)	輸送事業	物流ターミナル	2,181	243	17,329	1,946	3	4,375	218
西濃運輸(株)	世田谷支店 (東京都世田谷区)	輸送事業	物流ターミナル	268	72	9,942 [870] (16)	455	3	800	147
西濃運輸(株)	八王子支店 (東京都八王子市)	輸送事業	物流ターミナル	135	91	9,629 [2,138]	540	1	768	138
西濃運輸(株)	横浜支店 (横浜市都筑区)	輸送事業	物流ターミナル	543	123	18,625 [1,771]	314	6	987	188
会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	横浜南支店 (横浜市金沢区)	輸送事業	物流ターミナル	112	27	平方米 13,135 [743]	672	2	814	106
西濃運輸(株)	鶴見支店 (横浜市鶴見区)	輸送事業	物流ターミナル	1,742	138	16,979 [74]	1,458	5	3,345	190
西濃運輸(株)	厚木支店 (神奈川県愛甲郡)	輸送事業	物流ターミナル	266	149	17,405 [1,081]	875	2	1,293	155
西濃運輸(株)	茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	輸送事業	物流ターミナル	143	86	16,529 [734]	576	1	808	156
西濃運輸(株)	三条支店 (新潟県三条市)	輸送事業	物流ターミナル	621	108	16,941	258	2	991	154
西濃運輸(株)	沼津支店 (静岡県沼津市)	輸送事業	物流ターミナル	837	103	16,359 [1,021]	1,365	1	2,308	129
西濃運輸(株)	藤枝支店 (静岡県藤枝市)	輸送事業	物流ターミナル	341	76	17,075 [1,619]	790	4	1,212	89
西濃運輸(株)	浜松支店 (浜松市東区)	輸送事業	物流ターミナル	671	246	10,417 [5,883]	798	3	1,720	179

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他		合計
西濃運輸(株)	豊橋支店 (愛知県豊橋市)	輸送事業	物流ターミナル	520	96	12,783	933	1	1,552	118
西濃運輸(株)	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	輸送事業	物流ターミナル	109	70	13,976 [2,931]	631	1	812	119
西濃運輸(株)	大府支店 (愛知県大府市)	輸送事業	物流ターミナル	406	127	20,898	1,246	1	1,781	142
西濃運輸(株)	名古屋西支店 (名古屋市中川区)	輸送事業	物流ターミナル	402	192	13,542 [3,776]	812	2	1,408	245
西濃運輸(株)	名古屋支店 (名古屋市中川区)	輸送事業	物流ターミナル	394	218	13,762 [1,482]	167	2	783	249
西濃運輸(株)	名古屋東支店 (愛知県日進市)	輸送事業	物流ターミナル	2,068	118	19,119	1,730	7	3,924	195
西濃運輸(株)	小牧支店 (愛知県小牧市)	輸送事業	物流ターミナル	944	241	34,412	165	5	1,356	278
西濃運輸(株)	一宮支店 (愛知県一宮市)	輸送事業	物流ターミナル	83	142	14,384	742	1	970	184
西濃運輸(株)	長野支店 (長野県須坂市)	輸送事業	物流ターミナル	1,537	309	1,442 [18,615]	64	13	1,925	140
西濃運輸(株)	松本支店 (長野県東筑摩郡)	輸送事業	物流ターミナル	566	51	17,926	253	1	872	126
西濃運輸(株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	輸送事業	物流ターミナル	518	259	31,702 [3,223]	1,593	4	2,376	308
西濃運輸(株)	大垣支店 (岐阜県大垣市)	輸送事業	物流ターミナル	375	202	29,365 [2,523]	117	2	698	257
西濃運輸(株)	長浜営業所 (滋賀県長浜市)	輸送事業	物流ターミナル	983	33	18,980	454	0	1,472	66
西濃運輸(株)	大津支店 (滋賀県草津市)	輸送事業	物流ターミナル	351	55	10,478	903	1	1,312	91
西濃運輸(株)	京都南支店 (京都府長岡京市)	輸送事業	物流ターミナル	2,541	145	23,952	303	2	2,992	213
西濃運輸(株)	茨木支店 (大阪府茨木市)	輸送事業	物流ターミナル	255	273	14,178 [2,907]	685	3	1,217	168
西濃運輸(株)	摂津支店 (大阪府摂津市)	輸送事業	物流ターミナル	179	201	16,489 [1,655]	972	2	1,356	155

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
西濃運輸(株)	豊中支店 (大阪府豊中市)	輸送事業	物流ターミナル	293	174	11,502 [1,190]	633	2	1,104	209
西濃運輸(株)	大阪支店 (大阪市西成区)	輸送事業	物流ターミナル	278	372	12,983 [1,653]	459	2	1,113	257
西濃運輸(株)	大阪西支店 (大阪市港区)	輸送事業	物流ターミナル	1,177	258	23,168	2,276	2	3,715	197
西濃運輸(株)	河内支店 (大阪府東大阪市)	輸送事業	物流ターミナル	3,191	332	21,935 [3,829]	309	7	3,840	263
西濃運輸(株)	松原支店 (大阪府松原市)	輸送事業	物流ターミナル	305	202	18,045 [2,082]	446	3	958	217
西濃運輸(株)	堺支店 (堺市西区)	輸送事業	物流ターミナル	280	333	37,485 [98]	2,333	3	2,951	313
西濃運輸(株)	奈良支店 (奈良県大和郡山市)	輸送事業	物流ターミナル	284	57	8,444 [5,795]	421	2	766	97
西濃運輸(株)	セイノーりんくう 物流センター (大阪府泉佐野市)	輸送事業	物流ターミナル	1,673	0	12,501	937	11	2,622	2
西濃運輸(株)	尼崎支店 (兵庫県尼崎市)	輸送事業	物流ターミナル	380	162	16,303 [300]	1,663	2	2,208	135
西濃運輸(株)	神戸支店 (神戸市東灘区)	輸送事業	物流ターミナル	1,173	163	16,496	1,165	7	2,510	161
西濃運輸(株)	神明支店 (神戸市西区)	輸送事業	物流ターミナル	1,378	250	40,909	873	6	2,509	295
西濃運輸(株)	姫路支店 (兵庫県姫路市)	輸送事業	物流ターミナル	127	105	13,225	477	0	710	123
西濃運輸(株)	加西支店 (兵庫県加西市)	輸送事業	物流ターミナル	308	112	21,728	671	3	1,095	113
西濃運輸(株)	津山営業所 (岡山県津山市)	輸送事業	物流ターミナル	290	42	22,404	544	0	877	41
西濃運輸(株)	福山支店 (広島県福山市)	輸送事業	物流ターミナル	890	143	17,329	335	1	1,370	112
西濃運輸(株)	福岡支店 (福岡市博多区)	輸送事業	物流ターミナル	333	367	39,471 [1,047]	993	3	1,698	301
西濃運輸(株)	鳥栖支店 (佐賀県鳥栖市)	輸送事業	物流ターミナル	838	155	35,543	851	6	1,852	145

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
北海道西濃運輸 (株)	本社及び札幌西 支店 (札幌市西区)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	230	9	平方米 23,139	485	2	728	126
北海道西濃運輸 (株)	札幌支店及び航 空センター (札幌市白石区)	輸送事業	物流ターミナル	1,148	17	31,596	191	3	1,360	224
関東西濃運輸(株)	本社及び高崎支 店 (群馬県安中市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	303	158	20,976 [4,882]	907	3	1,373	234
関東西濃運輸(株)	前橋支店 (群馬県前橋市)	輸送事業	物流ターミナル	679	188	28,252	932	4	1,804	186
関東西濃運輸(株)	佐野支店 (栃木県佐野市)	輸送事業	物流ターミナル	164	159	20,464 [64]	437	0	762	178
関東西濃運輸(株)	小山支店 (栃木県小山市)	輸送事業	物流ターミナル	229	103	16,240 [1,576]	447	0	781	92
関東西濃運輸(株)	川越支店 (埼玉県日高市)	輸送事業	物流ターミナル	453	26	16,404	336	0	817	64
関東西濃運輸(株)	本庄支店 (埼玉県本庄市)	輸送事業	物流ターミナル	315	83	22,886 [280]	886	0	1,285	99
関東西濃運輸(株)	久喜支店 (埼玉県南埼玉郡)	輸送事業	物流ターミナル	316	79	14,814	420	1	817	126
濃飛西濃運輸(株)	本社及び関支店 (岐阜県関市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	397	79	41,350 [1,575] (12,588)	3,395	4	3,876	191
濃飛西濃運輸(株)	富加物流センター (岐阜県加茂郡)	輸送事業	物流ターミナル	750	18	49,855	953	33	1,756	78
濃飛西濃運輸(株)	金沢支店 (石川県白山市)	輸送事業	物流ターミナル	220	126	25,648	1,126	1	1,475	227
濃飛西濃運輸(株)	富山支店 (富山県富山市)	輸送事業	物流ターミナル	711	48	24,092 [35]	781	1	1,542	146
濃飛西濃運輸(株)	福井支店 (福井県福井市)	輸送事業	物流ターミナル	556	61	17,493	718	13	1,348	144
濃飛西濃運輸(株)	長岡営業所 (新潟県長岡市)	輸送事業	物流ターミナル	729	76	16,891	531	4	1,341	118
東海西濃運輸(株)	本社及び多治見 支店 (岐阜県多治見市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	75	67	13,281	1,061	0	1,205	178
東海西濃運輸(株)	知多支店 (愛知県知多郡)	輸送事業	物流ターミナル	558	56	14,066	394	-	1,009	122
西濃通運(株)	本社 (岐阜県大垣市)	輸送事業 不動産賃貸 事業	事務所及び 物流ターミナル	65	128	12,996	653	2	850	153
四国西濃運輸(株)	本社及び松山支 店 (愛媛県東温市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	661	190	23,404	582	4	1,439	302
四国西濃運輸(株)	三豊支店 (香川県観音寺市)	輸送事業	物流ターミナル	414	33	15,169	343	1	792	87
四国西濃運輸(株)	高松支店 (香川県高松市)	輸送事業	物流ターミナル	86	36	19,400	597	2	723	118
四国西濃運輸(株)	徳島支店 (徳島県板野郡)	輸送事業	物流ターミナル	16	41	14,287	743	0	802	131
四国西濃運輸(株)	高知支店 (高知県南国市)	輸送事業	物流ターミナル	324	36	14,600	407	0	769	110

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
日ノ丸西濃運輸 (株)	本社及び鳥取支 店 (鳥取県鳥取市)	輸送事業	事務所及び 物流ターミナル	45	85	平方米 18,348	660	1	792	117
九州西濃運輸(株)	淀川支店 (大阪市西淀川区)	輸送事業	物流ターミナル	97	12	6,501	845	0	955	45
九州西濃運輸(株)	鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	輸送事業	物流ターミナル	43	5	20,858	934	2	986	183
九州西濃運輸(株)	福岡北支店 (福岡県糟屋郡)	輸送事業	物流ターミナル	335	3	23,890	499	0	838	75
トヨタカローラ 岐阜(株)	本社及び岐阜店 及びDUO岐阜21 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所及び 店舗及び 修理工場	630	136	7,572	1,118	275	2,160	151
岐阜日野自動車 (株)	本社、総合セン ター及び安八営 業所 (岐阜県安八郡)	自動車販売事 業、不動産賃 貸事業	事務所及び 修理工場	478	38	37,491 [23,382]	931	14	1,462	146
岐阜日野自動車 (株)	岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	自動車販売事 業	事務所及び 修理工場	554	99	10,840 [1,404]	849	7	1,511	67
滋賀日野自動車 (株)	本社及び栗東支 店 (滋賀県栗東市)	自動車販売事 業	事務所及び 修理工場	232	13	13,657	904	5	1,156	66
(株)セイノー情報 サービス	ソフトピア事務 所 (岐阜県大垣市)	その他の事業 不動産賃貸事 業	事務所	549	-	2,955	341	17	908	137

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 車両 運搬具	土地		その他	合計	
UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャーラム市)	輸送事業	事務所・ ターミナル	224	23	平方米 28,130	161	23	433	75
SEINO DO BRASIL ARMAZENS GERAIS LTDA.	本社 (ブラジル・ サンパウロ市)	その他の事業	倉庫・事務所	36	-	6,716	104	-	141	-

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。  
2 建物及び構築物並びに土地には社宅及び福利厚生施設を含めております。  
3 土地の[ ]内は、連結会社以外からの賃借設備で外書であります。  
4 土地の( )内は、連結会社以外への賃貸設備で内書であります。  
5 従業員には臨時雇いの者を含んでおります。  
6 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び貸手側リース資産の合計であります。  
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社  
該当事項はありません。

## 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	事務用機器他	一式	4年～6年	60	94
北海道西濃運輸(株)	全国各事業所	輸送事業	車両運搬具	53台	5年～7年	96	182
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他の事業	オンライン設備	一式	3年～6年	191	117
(株)セイノー情報サービス	全国各事業所	その他の事業	事務用機器他	一式	4年～9年	34	28

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備名	総支出額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着工年月	完成 予定年月	摘要
西濃運輸 (株)	輸送 事業	姫路支店 (ターミナル)	1,850	-	1,850	平成22年1月	平成22年10月	建物 12,560平方米
西濃運輸 (株)	輸送 事業	車両代替及び増車	2,200	-	2,200	平成21年4月	平成22年3月	367台
西濃運輸 (株)	輸送 事業	自動仕分機	445	-	445	平成21年4月	平成22年3月	3基
東海西濃 運輸(株)	輸送 事業	東濃支店(仮称) (ターミナル)	1,932	-	1,932	平成21年5月	平成21年12月	土地 34,103平方米 建物 9,311平方米
西濃運輸 (株)以外の 輸送会社	輸送 事業	車両代替及び増車	1,940	-	1,940	平成21年4月	平成22年3月	476台

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

2 「西濃運輸(株)以外の輸送会社」には、西武運輸(株)及びその子会社も含まれております。

## (2) 設備の除却等

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備名	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月	摘要
西濃運輸(株)	輸送事業	車両売却及び除却	71	平成21年4月～ 平成22年3月	367台

(注) 上記の金額は、消費税等を含まない額を記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	794,524,668
計	794,524,668

## 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,679,783	207,679,783	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	207,679,783	207,679,783		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツ・プランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 1	2,655	201,286	-	42,481	13,763	101,396
同 2	3,891	205,178	-	42,481	10,240	111,636
同 3	2,048	207,227	-	42,481	3,480	115,116
同 4	452	207,679	-	42,481	1,821	116,937

- 1 トヨタカローラ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:1.68)
- 2 岐阜日野自動車株式会社との株式交換(交換比率1:1.11)
- 3 ネットヨタ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:27.80)
- 4 ネットヨタセントロ岐阜株式会社との株式交換(交換比率1:5.12)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	29	376	257	2	3,997	4,717	-
所有株式数 (単元)	-	82,332	1,034	42,698	44,239	2	36,140	206,445	1,234,783
所有株式数 の割合(%)	-	39.88	0.50	20.68	21.43	0.00	17.51	100.00	-

- (注) 1 当期末現在の自己株式は8,205,193株であり、個人その他欄(8,205単元)及び単元未満株式の状況欄(193株)に含まれております。
- 2 当期末現在の証券保管振替機構名義の失念株式は810株であり、単元未満株式の状況欄(810株)に含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人 田口福寿会	岐阜県大垣市田口町1番地	24,645	11.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,871	11.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,447	5.51
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	6,458	3.11
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,347	2.57
シービーエヌワイーサードアベニューインターナショナルパルファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国：プリンストン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,233	2.52
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番1号	4,359	2.10
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番地12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,065	1.96
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (全共連ビル) (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,717	1.79
田口 節子	岐阜県大垣市	3,529	1.70
計		91,673	44.14

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式8,205千株(3.95%)があります。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,871千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,447千株

3 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから平成20年12月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数割合(%)
サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシー	9,256	4.46

4 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社(三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社)から平成21年3月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年3月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者	12,739	6.13

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,205,000 (相互保有株式) 普通株式 406,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,834,000	197,834	同上
単元未満株式	普通株式 1,234,783		同上
発行済株式総数	207,679,783		
総株主の議決権		197,834	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式193株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式810株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セイノーホールディングス 株式会社	岐阜県大垣市田口町1番地	8,205,000		8,205,000	3.95
自己保有株式 小計		8,205,000		8,205,000	3.95
(相互保有株式) トヨタカローラ岐阜 株式会社	岐阜県岐阜市六条大溝 4丁目1番3号	399,000		399,000	0.20
四国西濃運輸株式会社	愛媛県東温市上村甲980番地	4,000		4,000	0.00
伊豆西濃運輸株式会社	静岡県賀茂郡河津町沢田41 番地1	2,000		2,000	0.00
東京西濃運輸株式会社	東京都荒川区西日暮里 2丁目56番5号	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 小計		406,000		406,000	0.20
計		8,611,000		8,611,000	4.15

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,621	21,157,118
当期間における取得自己株式	2,946	1,573,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	8,205,193		8,208,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、安定的かつ業績に連動した配当を実施することを基本方針として利益配分を決定してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関に関しては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

当期は、当社を取り巻く状況は極めて厳しい経営環境が続きましたが、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますので、前期同様、普通配当1株につき11円としました。

内部留保資金は、各々の事業ともにCS向上（顧客満足度の向上）をベースとして中・長期的視野に立った投資を企図してまいります。

主な事業にあたる輸送事業におきましては、輸送効率の向上及びグループ共通の経営基盤整備と強化に資するトラックターミナル・流通拠点の増強、輸送車両の代替更新・増強、情報技術関連投資などがあたります。また、自動車販売事業におきましては、販売拠点の新設、新事業・新サービスへの投資などがあたります。その他の事業におきましても企業体質の充実強化につながり、将来の事業展開に資する投資を適宜進めてまいります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年6月25日 定時株主総会決議	2,194	11

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,193	1,343	1,428	1,270	746
最低(円)	873	934	1,087	610	371

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	522	535	576	520	478	524
最低(円)	371	426	466	433	430	428

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田口 義嘉壽	昭和13年3月1日生	昭和35年2月 当社入社 昭和41年2月 当社営業部長 昭和43年6月 当社取締役中部主管長 昭和47年6月 当社常務取締役中部主管長 昭和56年7月 当社専務取締役営業本部長兼中部地区駐在 昭和59年2月 当社代表取締役専務経営担当兼営業本部長 昭和60年7月 当社代表取締役副社長経営担当 昭和62年7月 当社代表取締役社長 平成10年9月 西濃通運株式会社代表取締役(現在) 平成10年9月 沖縄西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成12年4月 株式会社セイノー商事代表取締役(現在) 平成15年6月 当社代表取締役会長に就任現在に至る 平成17年6月 東海西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成17年6月 株式会社セイノー情報サービス代表取締役(現在) 平成17年6月 関東西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成17年6月 濃飛西濃運輸株式会社代表取締役(現在) 平成17年10月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表取締役(現在) 平成17年10月 岐阜日野自動車株式会社代表取締役(現在) 平成19年11月 西濃運輸株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 5	3,254
代表取締役 社長		田口 義隆	昭和36年4月20日生	昭和60年3月 当社入社 平成元年5月 当社社長付部長 平成元年7月 当社取締役秘書室担当兼総務部長・グループ企画室長・西濃総合研究所長 平成3年7月 当社常務取締役 平成3年8月 セイノーロジックス株式会社代表取締役(現在) 平成8年6月 当社専務取締役 平成10年10月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任現在に至る 平成17年10月 西濃運輸株式会社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役(現在)	(注) 5	305
取締役		田口 隆男	昭和37年2月2日生	昭和59年4月 日清製粉株式会社入社 平成4年7月 岐阜日野自動車株式会社入社 平成6年4月 同社総務部長 平成7年6月 同社取締役営業副本部長 平成10年4月 同社専務取締役 平成11年6月 当社入社代表取締役副社長付部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年10月 当社取締役に就任現在に至る 平成19年6月 岐阜日野自動車株式会社代表取締役社長(現在) 平成19年6月 トヨタカローラ岐阜株式会社代表取締役会長(現在) 平成20年6月 ネットヨタ岐阜株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		那須野 昌隆	昭和20年11月5日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年1月 当社中部地区営業部長 平成7年1月 三河西濃運輸株式会社出向 平成9年4月 当社宅配事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役東部地区・東北地区担当 平成16年9月 神奈川西濃運輸株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成20年6月 西濃運輸株式会社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長（現在）	(注) 5	1
取締役		目加田 光男	昭和20年11月6日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年9月 当社名古屋西支店支店長 平成元年1月 セイノーアメリカインク出向 平成4年3月 同社社長 平成9年6月 当社取締役航空海運事業部海外推進部担当 平成10年10月 株式会社西濃総業専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		大塚 委利	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年2月 当社航空海運事業部航空海運部長 平成9年4月 当社小牧支店次長 平成11年5月 当社中部地区ロジスティクス部長 平成13年11月 当社営業部長 平成15年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成21年4月 西武運輸株式会社代表取締役副社長（現在）	(注) 5	5
取締役		丸田 秀実	昭和38年3月4日生	昭和60年4月 国税庁入庁 平成4年7月 紋別税務署長 平成7年7月 札幌国税局総務課長 平成8年5月 外務省在香港総領事館領事 平成9年10月 当社入社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1
取締役		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成5年6月 通商産業省顧問兼財団法人産業研究所顧問 平成7年2月 株式会社日本興業銀行常勤顧問 平成9年4月 同志社大学法学部兼大学院教授 平成9年8月 財団法人新エネルギー財団会長 平成13年6月 石油資源開発株式会社代表取締役社長 平成14年6月 S M K株式会社社外取締役（現在） 平成17年6月 当社取締役に就任現在に至る 平成20年6月 石油資源開発株式会社代表取締役会長（現在）	(注) 5	-
取締役		上野 健二郎	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 昭和電工株式会社入社 昭和41年4月 草野治彦法律事務所入所 昭和59年4月 上野法律事務所（現在） 平成17年6月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	-
取締役		安藤 新平	昭和24年4月20日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 当社業務企画部長 平成13年7月 当社営業開発部長 平成14年9月 当社横浜ブロック長兼鶴見支店長 平成18年7月 西濃運輸株式会社東京北ブロック長兼和光支店長 平成19年6月 同社取締役東京北ブロック長兼和光支店長 平成21年4月 同社取締役営業本部担当（現在） 平成21年6月 当社取締役に就任現在に至る	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松岡 義雄	昭和23年5月11日生	昭和47年3月 昭和63年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 当社経理部会計課課長 当社経理部長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	2
監査役 (常勤)		熊本 隆彦	昭和29年4月19日生	昭和52年3月 平成11年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成17年10月 平成20年6月	当社入社 当社業務部次長 当社営業企画管理室長 株式会社西濃総業出向 当社経営企画室長 当社常勤監査役に就任現在に至る	(注) 6	-
監査役		加藤 文夫	昭和19年1月20日生	平成9年5月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成16年7月	名古屋国税局調査部調査審理課長 同局調査部調査総括課長 同局調査部調査管理課長 同局調査部次長 昭和税務署長 加藤税理士事務所開業(現在) 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-
監査役		笠松 栄治	昭和29年1月6日生	昭和53年10月 昭和59年4月 平成3年7月 平成15年6月 平成16年6月	新光監査法人名古屋事務所入社 笠松栄治公認会計士事務所開業 (現在) 高浜市代表監査委員 同上退任 当社監査役に就任現在に至る	(注) 6	-
計							3,614

- (注) 1 取締役田口隆男は、代表取締役会長田口義嘉壽の長男であります。
- 2 取締役丸田秀実は、代表取締役会長田口義嘉壽の次女の配偶者であります。
- 3 棚橋祐治、上野健二郎の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 加藤文夫、笠松栄治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおきましては、「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」という基本方針に基づき、コンプライアンス経営を推進しております。そして、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、適法性、健全性のみならず、企業経営の効率性を高め、その競争力をいかに構築するかということを、コーポレート・ガバナンスにおける最重点課題と考えております。

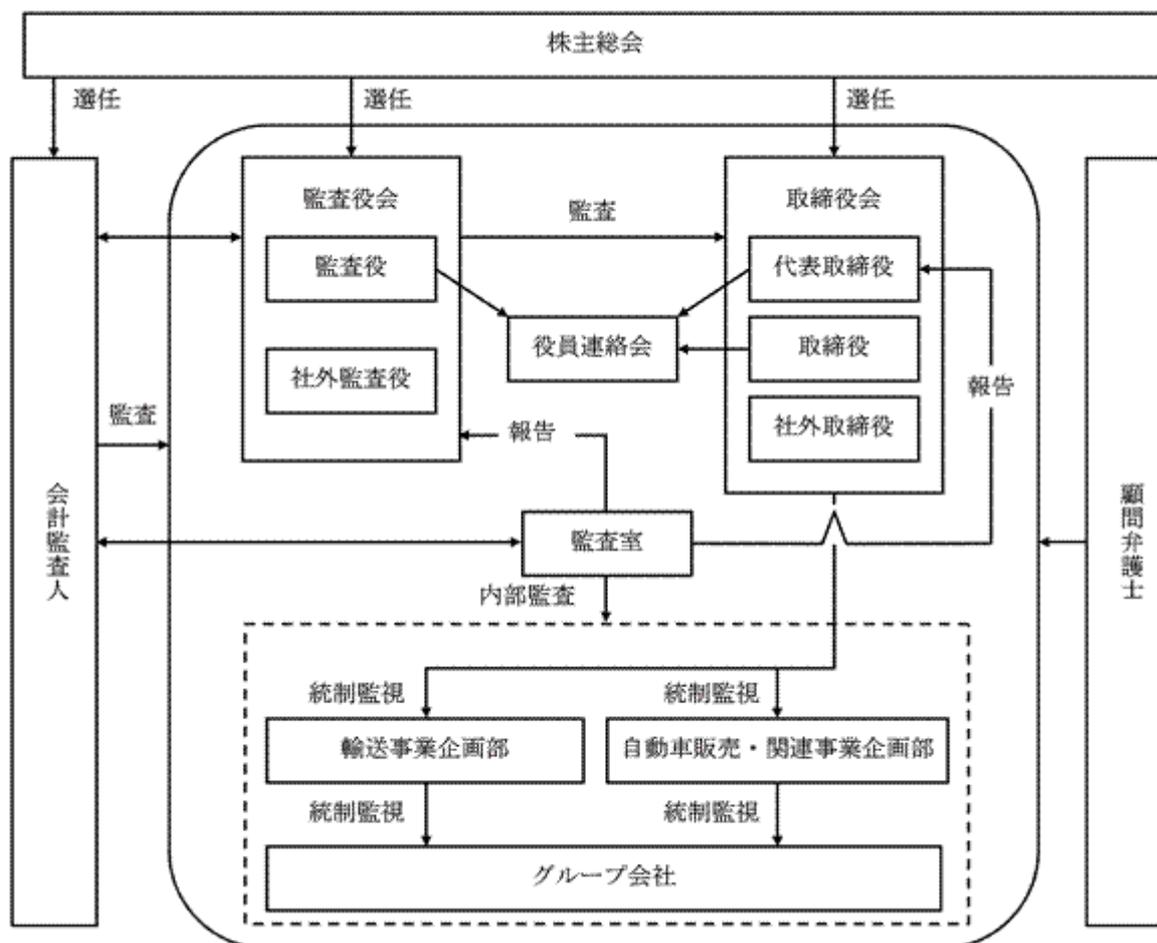
#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であります。当事業年度末現在、当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）、また監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。

（注）平成21年6月25日開催の第88回定時株主総会において、取締役は経営陣強化のため1名増員し10名（うち社外取締役2名）選任されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



##### 機関の内容及び内部統制の状況

取締役会は、取締役全員によって構成され、毎月1回開催しております定例取締役会や臨時取締役会において、事業再編や戦略投資など業務執行に関する会社の意思を迅速、的確に決定するとともに、社外取締役を招聘し、外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。

監査役につきましては、当事業年度末現在、2名の社外監査役を含む4名で構成されており、監査役は、取締役会、役員連絡会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、コンプライアンスと社会的信頼性の向上に努めております。

内部監査担当部門である監査室（22名）が内部統制の有効性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査につきましては、会計監査人として選任しているあずさ監査法人から、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。なお、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する安井金丸、松岡憲正、渡邊泰宏、鈴木賢次であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士15名、会計士補4名、その他19名であります。同監査法人又は業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役と会計監査人は各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査日数等について相互に意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書・監査実施報告書を受領し、監査の内容を聴取し意見交換を行っております。

また、グループ企業につきましては、グループ経営の効率化と強化を図るために、グループ企業の経営トップ研修・情報交換会を開催するほか、グループ代表に対する月例報告を行い、経営状況及び利益計画の進捗を把握しております。

### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制の整備をしております。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、平成20年4月7日取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針書」を制定し、また、セイノーグループの内部統制の整備と運用状況をより効率的に管理することを目的として、平成20年5月10日付で業務改革本部（内部統制プロジェクト）、会計監査室、業務監査プロジェクトを統合し、セイノーホールディングス監査室として機能を強化いたしました。

#### <取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制>

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項各号ならびに同条第3項各号に基づくルールを決議し、その後、平成18年8月31日の取締役会にて第9項の変更が、平成20年3月17日の取締役会にて第3項及び第5項の変更の決議いたしました。

#### 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役がその職務執行に際して法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎の一つであると捉え、こうした企業理念が全社内に浸透するように努めている。そして、取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制として、企業理念の浸透に加え、取締役会及び監査役による適切な監督をその中心的な施策と位置づけているところ、これらを有効に機能させるべく、下記の取り組みをしている。

- ( ) 社内におけるコンプライアンス教育及び指導を通じ、社全体において、取締役が法令・定款を遵守し、その徹底に努めることが継続的な事業発展に資する礎となるとの企業理念を保持する機会の醸成に努めている。
  - ( ) 全社的に影響を及ぼす重要事項については、主要な取締役で経営会議を組織し、審議する。
  - ( ) 取締役会は9名の取締役から構成されているところ、うち2名については当社と格別の利害関係のない社外取締役を招聘することにより、取締役会の監督機能を強化している。
  - ( ) 取締役の任期を1年とすることにより、株主による監督機能をより強化している。
- (注) 平成21年6月25日開催の第88回定時株主総会において、取締役は経営陣強化のため1名増員し10名（うち社外取締役2名）選任されております。

#### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

上記情報に関わるものとして、法令によって保存・管理すべき書面等及び当社の基準に照らして重要と判断される書面等については、いずれも別に規定する「文書管理規程」に従い、保存等に不備が生じないよう取り扱いが為されている。

#### 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ( ) 損失の危険防止を目的としたリスク管理委員会は「リスク管理規定」に基づき、未然防止及び発生した被害を最小限に食い止めるための行動を起こす。さらに、重大なリスクと認定される損失の危険の場合は、経営リスク対策本部を都度設置し、これにあたる。

- ( ) リスク管理規定中のリスクの内容については「リスク一覧表」としてとりまとめ配布することにより、社内において的確なリスク評価及び管理が行えるよう対応している。また、特に品質・財務などに係るリスクについては、リスクの所在や種類等を類別化、整理のうえ「リスク管理基本方針」を明確に定め、損失の危険の管理に努めている。
- ( ) 代表取締役社長の直属機関として監査室を設置し、この監査室が「内部監査規程」に基づき、社内全域において横断的な実査を展開することにより、リスク管理に遺漏のないよう対応している。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、社としての機動的な意思決定や効率的な対応を可能とすべく、以下に記載する経営管理システムを取り入れている。

- ( ) 効率的な職務執行（意思決定）が求められるような重要な評議を行う際は、定例の経営会議のほか電話会議を利用して即時に意思決定を行うことを可能とする仕組みを具備し、機動的な検討や審議を実現するための場を準備している。
- ( ) 効率的な経営を実現すべく、目標値の設定・採算の管理を通じて市場競争力の強化を図り、年度当初に設定する目標額を指標とした業績管理を実施する。

#### 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

下記の経営管理システムをもって、当社の従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

- ( ) 従業員が適正かつ効率的に職務の執行に当たるための準拠となる社内規則（職務権限及び意思決定に関する準則）の整備
- ( ) コンプライアンスに対する的確な理解及び実践を推進し、これを目的とした従業員向けの研修の実施
- ( ) 不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資するため、会社又は顧問弁護士が窓口となる内部通報制度の採用
- ( ) 代表取締役社長直轄の組織体である監査室による内部監査の実践

#### 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体において、グループに属する個々の企業の業務内容が「法令遵守と企業倫理の堅持」を旨とするグループ理念に副うよう適切な注意を払うこと及びグループ企業が実施する業務に伴うリスク評価を正しく把握することを企図し、年間を通じて定期的な実施される社長会、月例定期報告の場において、業務の適正を確保するための必要な意見交換等を行っている。また、当社は、グループ内企業を統括する立場にあり、個別に下記の施策等を講じることにより、上記業務の適正が確保されるように努めている。

- ( ) 当社の取締役がグループ内企業の取締役を兼務すること、若しくは、当社がグループ内企業の取締役候補者を推薦すること等の人事交流を通じ、当該企業に対して適切な経営指導を行う。
- ( ) グループ内企業における事業の将来設計や多額の投資等に関わる方針の作成に際しては、稟議制度により、当社においてもその適否を審査する。
- ( ) 監査役及び監査室による業務執行状況・財務状況等の報告、監査の実施実態の報告については、社内のほかグループ企業間にまたがり行う。
- ( ) グループ企業を対象とした危機管理対策、不祥事防止等をテーマとする研修に参加し、グループ企業間相互において積極的にこれらの情報交換に努める。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室は、内部監査機関としての役割を果たすことにとどまらず、監査役（会）との協議に基づいて監査役から要望を受けた事項についても調査等を実施し、その結果を監査役（会）に報告する。

#### 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の室員が前号の調査等を実施している場合においては、その調査等に関しては取締役又は監査室長の指揮命令には服さず、取締役等は、同調査等の実施を妨げてはならない。また、同室員の人事異動や処遇等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、別に制定する「監査役（会）への報告手続き等に関する規程」に従って監査役（会）に報告する。報告すべき事項は、以下のとおりとする。

- (a) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (b) 毎月の経営状況として重要な事項
- (c) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (d) 法令・定款に違反する行為に関する事項
- (e) その他法令遵守体制上、重要な事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるべく、社内において下記の内容が取り決められている。

- ( ) 監査役は重要な会議に出席し、関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認などを行うことができ、何人も、監査役が監査に必要な情報を収集することを妨げてはならないものとする。
- ( ) 社外監査役を含め、監査役は、監査役相互間において、一般に監査業務上適当と認められる範囲内であれば情報提供及び意見交換を行うことができ、会計監査人及び内部監査部門とも必要な意見交換を行うことができる。
- ( ) 代表取締役及び取締役は、監査業務に必要な十分な情報を監査役が入手することができるよう配慮し、監査役への報告や連絡が滞りなく行われるための体制整備に努める。
- ( ) 監査役は、監査の実施に必要と認める場合には、随時、社外の専門家である会計監査人、弁護士等と協議を行うことができる。

#### (4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

#### (5) 当事業年度における役員報酬等の内容

取締役の年間報酬等	9名	58百万円	(うち社外取締役 2名 10百万円)
監査役の年間報酬等	5名	27百万円	(うち社外監査役 2名 1百万円)

- (注) 1 取締役の支給額には、兼務する他の会社の給与は含まれておりません。  
2 監査役の支給額には、兼務する他の会社の給与は含まれておりません。  
3 上記には、平成20年6月26日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。  
4 取締役の報酬限度額は、平成元年7月28日開催の第68回定時株主総会において月額2,500万円以内と決議しております。  
5 監査役の報酬限度額は、平成16年6月25日開催の第83回定時株主総会において月額400万円以内と決議しております。  
6 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額18百万円（取締役分15百万円、監査役分2百万円、社外役員分0円）が含まれております。

#### (6) 会社法第427条1項に規定する契約（責任限定契約）に関する内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役棚橋祐治及び上野健二郎並びに監査役加藤文夫及び笠松栄治の4氏ともに、2,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

また、当社は取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## (7) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）導入に伴うコーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成20年5月21日付開催の取締役会決議及び同年6月26日付開催の第87回定時株主総会における決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という）を導入しました。なお、本プランの概要は「第2 事業の状況

## 3 対処すべき課題（2）会社の支配に関する基本方針 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(ii) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおりであります。

## 独立委員会の設置

当社は、信託型ライツ・プランの導入に際し、買収提案の検討、買収者との協議・交渉、その結果を踏まえたプラン発動の必要性の有無の判断等については、特に客観性・合理性を確保するため、当社経営陣から独立した社外者のみから構成される独立委員会を設置し、この独立委員会が、株主の皆様のために、株主の皆様にとって適切な役割を担うこととしておりますが、本プランの導入にあたってこれを維持することとしております。

なお、本プラン導入時点における独立委員会の委員は、独立性の高い社外取締役2名と有識者（商法学者）1名から構成されます。

## 社外取締役の選任

当社は、信託型ライツ・プランの導入に際して、取締役会の監督機能の強化を図るため、当社経営陣から独立した社外取締役2名を新たに選任いたしました。本プラン導入後も引き続き2名の社外取締役を維持することとします。社外取締役は、通常の業務執行の監督強化とともに、上記のとおり、独立委員会の構成員となります。

## 取締役の任期

取締役の業務執行に対する株主の皆様による監督機能をより強化するため、取締役の任期を1年間にしております。

## (8) その他

## 取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議する旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成18年6月23日開催の第85回定時株主総会の決議により、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議のほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款に新たに定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑の運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			144	
連結子会社			25	
計			169	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第86期連結会計年度の連結財務諸表及び第86期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第87期連結会計年度の連結財務諸表及び第87期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5 39,837	5 40,725
受取手形	11,549	10,031
営業未収金及び売掛金	74,114	70,973
有価証券	14,461	1,471
たな卸資産	7,300	2 7,825
繰延税金資産	4,435	3,691
その他	17,392	16,023
貸倒引当金	617	601
流動資産合計	168,474	150,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 83,738	5 85,664
機械装置及び運搬具(純額)	22,851	21,810
工具、器具及び備品(純額)	1,964	1,847
リース資産(純額)	228	-
土地	4, 5 131,630	4, 5 136,667
建設仮勘定	29	570
その他(純額)	-	228
有形固定資産合計	1 240,444	1 246,789
無形固定資産		
のれん	-	2,047
その他	4,920	4,845
無形固定資産合計	4,920	6,893
投資その他の資産		
投資有価証券	3 29,457	3 21,664
長期貸付金	136	181
繰延税金資産	10,445	10,641
その他	4,714	4,054
貸倒引当金	722	993
投資その他の資産合計	44,031	35,548
固定資産合計	289,396	289,231
資産合計	457,871	439,371

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,455	5,900
営業未払金及び買掛金	41,455	36,939
短期借入金	5 3,114	5 2,607
未払金	11,632	12,905
未払費用	12,480	11,246
未払法人税等	4,870	1,448
未払消費税等	2,160	1,972
その他	10,873	9,974
流動負債合計	93,044	82,996
固定負債		
長期借入金	5 1,465	5 989
繰延税金負債	7,636	5,826
退職給付引当金	48,693	49,368
役員退職慰労引当金	1,683	1,503
負ののれん	11,180	6,933
その他	182	190
固定負債合計	70,842	64,811
負債合計	163,886	147,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,266	74,266
利益剰余金	174,670	175,871
自己株式	8,564	8,585
株主資本合計	282,854	284,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,554	2,150
土地再評価差額金	4 304	4 304
為替換算調整勘定	270	533
評価・換算差額等合計	4,979	1,313
少数株主持分	6,151	6,217
純資産合計	293,985	291,564
負債純資産合計	457,871	439,371

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	451,977	433,766
売上原価	410,579	397,826 <sup>4</sup>
売上総利益	41,398	35,939
販売費及び一般管理費		
人件費	17,861	18,122
退職給付費用	658	620
役員退職慰労引当金繰入額	245	211
減価償却費	1,686	1,763
貸倒引当金繰入額	269	542
広告宣伝費	1,513	1,386
のれん償却額	-	449
その他	10,143	10,343
販売費及び一般管理費合計	31,473	32,606
営業利益	9,924	3,332
営業外収益		
受取利息	436	365
受取配当金	394	409
持分法による投資利益	16	0
負ののれん償却額	4,356	4,361
その他	1,442	1,682
営業外収益合計	6,646	6,818
営業外費用		
支払利息	136	87
その他	35	48
営業外費用合計	172	135
経常利益	16,399	10,016
特別利益		
固定資産売却益	1 863	1 240
投資有価証券売却益	895	1
退職給付制度終了益	-	49
その他	143	35
特別利益合計	1,903	327
特別損失		
固定資産処分損	2 317	2 378
投資有価証券評価損	-	1,320
減損損失	3 3,115	3 1,596
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,073	-
役員退職慰労金	256	-
その他	158	107
特別損失合計	4,920	3,402
税金等調整前当期純利益	13,382	6,940
法人税、住民税及び事業税	5,951	2,516
法人税等調整額	741	970
法人税等合計	6,692	3,487
少数株主利益	671	62
当期純利益	6,018	3,391

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,481	42,481
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	73,582	74,266
当期変動額		
自己株式の処分	684	-
当期変動額合計	684	-
当期末残高	74,266	74,266
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	171,034	174,670
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,190
当期純利益	6,018	3,391
持分法の適用範囲の変動	207	-
土地再評価差額金の取崩	13	-
当期変動額合計	3,636	1,200
当期末残高	174,670	175,871
<b>自己株式</b>		
前期末残高	9,557	8,564
当期変動額		
自己株式の取得	50	21
自己株式の処分	1,043	-
当期変動額合計	992	21
当期末残高	8,564	8,585
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	277,540	282,854
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,190
当期純利益	6,018	3,391
持分法の適用範囲の変動	207	-
土地再評価差額金の取崩	13	-
自己株式の取得	50	21
自己株式の処分	1,727	-
当期変動額合計	5,313	1,179
当期末残高	282,854	284,033

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,483	5,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,928	3,404
当期変動額合計	3,928	3,404
当期末残高	5,554	2,150
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	317	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	304	304
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	356	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	262
当期変動額合計	85	262
当期末残高	270	533
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,809	4,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,830	3,666
当期変動額合計	3,830	3,666
当期末残高	4,979	1,313
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,497	6,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	65
当期変動額合計	345	65
当期末残高	6,151	6,217

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	292,847	293,985
当期変動額		
剰余金の配当	2,161	2,190
当期純利益	6,018	3,391
持分法の適用範囲の変動	207	-
土地再評価差額金の取崩	13	-
自己株式の取得	50	21
自己株式の処分	1,727	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,175	3,600
当期変動額合計	1,137	2,420
当期末残高	293,985	291,564

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,382	6,940
減価償却費	17,015	17,325
減損損失	3,115	1,596
負ののれん償却額	4,356	4,361
のれん償却額	-	449
貸倒引当金の増減額（ は減少）	99	304
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41	124
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	961	182
受取利息及び受取配当金	830	775
支払利息	136	87
持分法による投資損益（ は益）	16	0
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	546	137
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,320
投資有価証券売却損益（ は益）	895	1
売上債権の増減額（ は増加）	1,565	5,496
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,372	936
仕入債務の増減額（ は減少）	4,675	6,625
仕入債務に係る信託受益権の増減額（ は増加）	50	1,316
その他	1,290	2,374
小計	24,863	19,592
利息及び配当金の受取額	851	796
利息の支払額	137	87
法人税等の支払額	6,005	6,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,572	13,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	13,599	11,080
定期預金の払戻による収入	12,198	12,144
有価証券の償還による収入	3,900	1,250
事業譲受にかかる前払支出	1,000	-
事業譲受による支出	-	3 4,817
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,066	18,442
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,052	904
投資有価証券の取得による支出	31	49
子会社株式の取得による支出	131	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 25	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	969	308
その他の投資の増減額（ は増加）	95	28
貸付けによる支出	480	165
貸付金の回収による収入	512	58
その他	140	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,694	20,384

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,237	680
長期借入金の返済による支出	1,472	652
自己株式の取得による支出	50	21
自己株式の処分による収入	2,209	-
配当金の支払額	2,161	2,190
少数株主への配当金の支払額	41	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,754	3,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,130	10,258
現金及び現金同等物の期首残高	42,753	45,884
現金及び現金同等物の期末残高	45,884 <sub>1</sub>	35,625 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 49社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、伊豆西濃運輸㈱は、当社が株式を追加取得したことに伴い、株式保有比率が高まったため当連結会計年度から連結の範囲として含めております。 また、SEINO MERCHANTS SINGAPORE PTE LTD及びSEINO TRANSPORTATION(THAILAND)CO.,LTD.は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外いたしました。 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸㈱、東京西濃運輸㈱、西濃シエンカー㈱の合計3社 なお、従来、持分法非適用関連会社でありました西濃シエンカー㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。 持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸㈱他合計11社であります。これら11社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社2社の決算日は12月31日であります。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整をすることとしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>車両、仕掛品 主として個別原価法 貯蔵品、部品 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 52社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、セイノー物流㈱及び滋賀日野自動車㈱は当社子会社が新たに株式を取得したことにより、セイノーエコトレーディング㈱は新規設立したため当連結会計年度から連結の範囲として含めております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 埼玉西濃運輸㈱、東京西濃運輸㈱、西濃シエンカー㈱の合計3社 持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸㈱他合計12社であります。これら12社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品（車両除く）、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法 車両及び仕掛品 主として個別法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び一部の連結子会社は、建物（建物附属設備を含む）及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は431百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>（追加情報） 提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は692百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準)</p> <p>当社及び一部の連結子会社について、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は161百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は、1,234百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度末より、「金融商品取引法」の施行に伴う「財務諸表等規則ガイドライン」の改正等により、従来、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は、「有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末において流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金は3,210百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度0百万円)については、特別利益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度32百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」(前連結会計年度0百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において、自己株式の取得による支出については、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増減額」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度86百万円)として表示しております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産における貸手側の「リース資産」(当連結会計年度228百万円)は、重要性が低くなったため、当連結会計年度よりその他に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前連結会計年度7百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1百万円)については、特別損失の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」(前連結会計年度7百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度1百万円)については、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> </ol>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 211,610百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 217,715百万円
2		2	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 6,600百万円 仕掛品 659百万円 原材料及び貯蔵品 566百万円 合計 7,825百万円
3	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	3	関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。
4	投資有価証券(株式) 3,381百万円 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,595百万円	4	投資有価証券(株式) 3,263百万円 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額金については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、純資産の部の「土地再評価差額金」に按分して計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,747百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,614百万円 土地 7,804百万円 預金 11百万円 合計 12,429百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 692百万円 長期借入金 1,275百万円 合計 1,968百万円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 1,671百万円 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金及び一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。 西濃シェンカー(株) 280百万円 顧客 510百万円 合計 790百万円	5	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,162百万円 土地 6,941百万円 預金 11百万円 合計 11,114百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 713百万円 長期借入金 861百万円 合計 1,575百万円 (偶発債務) 受取手形裏書譲渡高 1,230百万円 (保証債務) 一部の連結子会社の顧客の車両購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。 顧客 441百万円 合計 441百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>863百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び車両運搬具	62百万円	工具器具備品	0百万円	土地	799百万円	合計	863百万円	1	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>240百万円</td></tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	174百万円	工具器具備品	0百万円	土地	65百万円	合計	240百万円						
建物及び構築物	0百万円																										
機械装置及び車両運搬具	62百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
土地	799百万円																										
合計	863百万円																										
機械装置及び車両運搬具	174百万円																										
工具器具備品	0百万円																										
土地	65百万円																										
合計	240百万円																										
2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>317百万円</td></tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物0百万円、機械装置及び車両運搬具64百万円、工具器具備品0百万円、土地29百万円、無形固定資産その他0百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	187百万円	機械装置及び車両運搬具	96百万円	工具器具備品	3百万円	土地	29百万円	無形固定資産その他	0百万円	合計	317百万円	2	<p>固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>378百万円</td></tr> </table> <p>このうち、建物及び構築物5百万円、機械装置及び車両運搬具37百万円、工具器具備品0百万円、土地0百万円、無形固定資産その他1百万円は売却損であり、そのほかは除却損であります。</p>	建物及び構築物	264百万円	機械装置及び車両運搬具	97百万円	工具器具備品	14百万円	土地	0百万円	無形固定資産その他	1百万円	合計	378百万円
建物及び構築物	187百万円																										
機械装置及び車両運搬具	96百万円																										
工具器具備品	3百万円																										
土地	29百万円																										
無形固定資産その他	0百万円																										
合計	317百万円																										
建物及び構築物	264百万円																										
機械装置及び車両運搬具	97百万円																										
工具器具備品	14百万円																										
土地	0百万円																										
無形固定資産その他	1百万円																										
合計	378百万円																										
3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>兵庫県 神戸市他47件</td><td>土地、 建物他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>岐阜県 瑞浪市他5件</td><td>土地</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td>のれん</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(3,020百万円)として、また、のれんについては、株式取得時に当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(94百万円)として、それぞれ特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物574百万円、土地2,442百万円、その他3百万円、のれん94百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に4.7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	兵庫県 神戸市他47件	土地、 建物他	遊休資産	岐阜県 瑞浪市他5件	土地	その他		のれん	3	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>青森県 弘前市他26件</td><td>土地、 建物他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>長野県 佐久市他3件</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所毎にグルーピングを行っております。事業用資産については、地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(1,596百万円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物218百万円、土地1,367百万円、その他10百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額については主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュフローを主に5.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	青森県 弘前市他26件	土地、 建物他	遊休資産	長野県 佐久市他3件	土地			
用途	場所	種類																									
事業用資産	兵庫県 神戸市他47件	土地、 建物他																									
遊休資産	岐阜県 瑞浪市他5件	土地																									
その他		のれん																									
用途	場所	種類																									
事業用資産	青森県 弘前市他26件	土地、 建物他																									
遊休資産	長野県 佐久市他3件	土地																									
4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79百万円</p>	4	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79百万円</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,382,693	51,673	1,861,858	8,572,508

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	47,821株
四国西濃運輸(株)他に対する持分比率変動に伴う当社帰属分の増加	3,852株
合 計	51,673株

減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の売却	1,861,858株
合 計	1,861,858株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回信託型ライツ・プラン新株予約権	普通株式	397,262,334			397,262,334	
合 計			397,262,334			397,262,334	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,195	11	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,194	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,679,783			207,679,783

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,572,508	37,621		8,610,129

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,621株
合 計	37,621株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第一回信託型ライツ・プラン新株予約権	普通株式	397,262,334		397,262,334		
合計			397,262,334		397,262,334		

(注) 第一回信託型ライツ・プラン新株予約権の当連結会計年度減少は、平成20年 6月26日開催の第87回定時株主総会の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の導入に伴い、信託型ライツ・プランの一環として発行した新株予約権の全てにつき平成20年 6月26日付で無償で取得の上、消却したことによるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	2,194	11	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金 4百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,194	11	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 39,837百万円            預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,162百万円            有価証券勘定(譲渡性預金) 13,210百万円            現金及び現金同等物 45,884百万円</p> <p>2 株式の取得により新たに伊豆西濃運輸(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の純増加額との関係は次のとおりであります。</p> <p>伊豆西濃運輸(株)(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>上記会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>上記会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	流動資産	72百万円	固定資産	63百万円	流動負債	57百万円	固定負債	151百万円	のれん	73百万円	少数株主持分	百万円	上記会社株式の取得価額	0百万円	上記会社の現金及び現金同等物	25百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	25百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 40,725百万円            預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,099百万円            有価証券勘定(譲渡性預金) 1,000百万円            現金及び現金同等物 35,625百万円</p> <p>2 株式の取得により新たに滋賀日野自動車(株)セイノー物流(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による現金及び現金同等物の純減少額との関係は次のとおりであります。</p> <p>滋賀日野自動車(株)(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,953百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,492百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,919百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>上記会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>上記会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> </table> <p>セイノー物流(株)(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>上記会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>上記会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、前連結会計年度において実施した事業譲受にかかる前払支出1,000百万円は固定資産の増加に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,560百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">6,714百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,953百万円	固定資産	1,492百万円	流動負債	2,919百万円	固定負債	214百万円	のれん	391百万円	少数株主持分	102百万円	上記会社株式の取得価額	599百万円	上記会社の現金及び現金同等物	191百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	407百万円	流動資産	38百万円	固定資産	2百万円	流動負債	41百万円	固定負債	百万円	のれん	9百万円	少数株主持分	百万円	上記会社株式の取得価額	10百万円	上記会社の現金及び現金同等物	百万円	差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	10百万円	流動資産	154百万円	固定資産	6,560百万円	資産合計	6,714百万円	流動負債	217百万円	固定負債	679百万円	負債合計	897百万円
流動資産	72百万円																																																																		
固定資産	63百万円																																																																		
流動負債	57百万円																																																																		
固定負債	151百万円																																																																		
のれん	73百万円																																																																		
少数株主持分	百万円																																																																		
上記会社株式の取得価額	0百万円																																																																		
上記会社の現金及び現金同等物	25百万円																																																																		
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純増加額	25百万円																																																																		
流動資産	1,953百万円																																																																		
固定資産	1,492百万円																																																																		
流動負債	2,919百万円																																																																		
固定負債	214百万円																																																																		
のれん	391百万円																																																																		
少数株主持分	102百万円																																																																		
上記会社株式の取得価額	599百万円																																																																		
上記会社の現金及び現金同等物	191百万円																																																																		
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	407百万円																																																																		
流動資産	38百万円																																																																		
固定資産	2百万円																																																																		
流動負債	41百万円																																																																		
固定負債	百万円																																																																		
のれん	9百万円																																																																		
少数株主持分	百万円																																																																		
上記会社株式の取得価額	10百万円																																																																		
上記会社の現金及び現金同等物	百万円																																																																		
差引 上記会社取得による現金及び現金同等物の純減少額	10百万円																																																																		
流動資産	154百万円																																																																		
固定資産	6,560百万円																																																																		
資産合計	6,714百万円																																																																		
流動負債	217百万円																																																																		
固定負債	679百万円																																																																		
負債合計	897百万円																																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 なお、前連結会計年度と比べ、機械装置及び車両運搬具に係る取得価額相当額及び減価償却累計額相当額等が増加しておりますが、これは事業譲受及び連結子会社の増加に伴うものであります。																																									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の 無形 固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">486</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他の 無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	909	2,285	24	3,220	減価償却累計額相当額	486	1,515	21	2,022	減損損失累計額相当額		7		7	期末残高相当額	423	763	3	1,189	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">800</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,222	1,413	2,636	減価償却累計額相当額	800	1,037	1,837	期末残高相当額	422	376	798
	機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他の 無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	909	2,285	24	3,220																																						
減価償却累計額相当額	486	1,515	21	2,022																																						
減損損失累計額相当額		7		7																																						
期末残高相当額	423	763	3	1,189																																						
	機械装置 及び 車両運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	1,222	1,413	2,636																																							
減価償却累計額相当額	800	1,037	1,837																																							
期末残高相当額	422	376	798																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																									
1年内	524百万円																																									
1年超	666百万円																																									
合計	1,191百万円																																									
リース資産減損勘定の期末残高	1百万円																																									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																									
支払リース料	760百万円																																									
リース資産減損勘定取崩額	2百万円																																									
減価償却費相当額	758百万円																																									
減損損失	百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																									

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">500</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3 転貸リース取引</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	728	減価償却累計額	500	期末残高	228	1年内	164百万円	1年超	221百万円	合計	385百万円	受取リース料	191百万円	減価償却費	116百万円	1年内	6百万円	1年超	0百万円	合計	6百万円	1年内	7百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円	<p>2 貸手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び車両運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">272</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び車両運搬具 (百万円)	取得価額	381	減価償却累計額	272	期末残高	108	1年内	102百万円	1年超	113百万円	合計	216百万円	受取リース料	132百万円	減価償却費	73百万円	1年内	274百万円	1年超	1,052百万円	合計	1,327百万円	1年内	70百万円	1年超	200百万円	合計	270百万円
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	728																																																												
減価償却累計額	500																																																												
期末残高	228																																																												
1年内	164百万円																																																												
1年超	221百万円																																																												
合計	385百万円																																																												
受取リース料	191百万円																																																												
減価償却費	116百万円																																																												
1年内	6百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	6百万円																																																												
1年内	7百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	7百万円																																																												
	機械装置 及び車両運搬具 (百万円)																																																												
取得価額	381																																																												
減価償却累計額	272																																																												
期末残高	108																																																												
1年内	102百万円																																																												
1年超	113百万円																																																												
合計	216百万円																																																												
受取リース料	132百万円																																																												
減価償却費	73百万円																																																												
1年内	274百万円																																																												
1年超	1,052百万円																																																												
合計	1,327百万円																																																												
1年内	70百万円																																																												
1年超	200百万円																																																												
合計	270百万円																																																												

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	101	1	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	0			
合計	199	201	1	99	100	0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	7,071	17,930	10,859	4,878	9,908	5,029
債券	2,845	2,872	26	2,176	2,188	11
その他	99	142	43	35	38	3
小計	10,016	20,945	10,929	7,091	12,135	5,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,494	1,987	506	3,473	3,184	289
債券	2,426	2,393	33	1,641	1,618	22
その他	33	26	7	93	67	25
小計	4,954	4,406	547	5,208	4,870	338
合計	14,970	25,352	10,381	12,299	17,005	4,706

(注) その他有価証券で時価のある株式は、前連結会計年度において0百万円、当連結会計年度において1,261百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が取得原価に比べ50%以上の銘柄については一律減損処理しており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄について、過去一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移等を考慮のうえ、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄について減損処理しております。

## 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
売却額	969	3
売却益の合計額	895	1
売却損の合計額	0	0

## 5 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,275	1,266
譲渡性預金	13,210	1,000
優先出資証券	500	500
合計	14,985	2,766

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,100	517		
社債	150	2,300	1,000	400
その他				
その他				
譲渡性預金	13,210			
合計	14,460	2,817	1,000	400

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	170	147		
社債	300	1,900	1,000	400
その他				
その他				
譲渡性預金	1,000			
合計	1,470	2,047	1,000	400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、 該当事項はありません。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,925百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合 39.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高663百万円及び別途積立金3,477百万円であり、別途積立金3,477百万円については、毎年の財政決算で発生した不足金に充当するほか、財政計算等において掛金上昇抑制等の目的のため年金制度内に留保するものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">54,112百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">52,214百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">48,693百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,844百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">4,733百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	20,925百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,110百万円	差引額	2,815百万円	退職給付債務	54,112百万円	年金資産	1,898百万円	未積立退職給付債務( + )	52,214百万円	未認識過去勤務債務	1,799百万円	未認識数理計算上の差異	1,720百万円	退職給付引当金 ( + + )	48,693百万円	勤務費用	2,844百万円	利息費用	1,083百万円	期待運用収益	42百万円	過去勤務債務の費用処理額	293百万円	数理計算上の差異の費用処理額	553百万円	退職給付費用 ( + + + + )	4,733百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、一部の国内連結子会社では総合設立型の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社において加入しておりました企業年金基金制度から脱退したことにより、退職給付制度終了益を計上しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">18,606百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">19,304百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与額の割合 42.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高587百万円及び繰越不足金111百万円であり、繰越不足金111百万円については、平成20年3月31日基準の財政再計算に基づき、過去勤務債務残高の償却期間の延長で処理することとしております。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金27百万円を費用処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,718百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">52,786百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">49,368百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>小計( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">4,754百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + )</td> <td style="text-align: right;">4,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	18,606百万円	年金財政計算上の給付債務の額	19,304百万円	差引額	698百万円	退職給付債務	53,718百万円	年金資産	932百万円	未積立退職給付債務( + )	52,786百万円	未認識過去勤務債務	2,087百万円	未認識数理計算上の差異	1,331百万円	退職給付引当金 ( + + )	49,368百万円	勤務費用	2,860百万円	利息費用	1,066百万円	期待運用収益	27百万円	過去勤務債務の費用処理額	326百万円	数理計算上の差異の費用処理額	529百万円	小計( + + + + )	4,754百万円	退職給付制度終了益	49百万円	退職給付費用( + )	4,704百万円
年金資産の額	20,925百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	18,110百万円																																																																
差引額	2,815百万円																																																																
退職給付債務	54,112百万円																																																																
年金資産	1,898百万円																																																																
未積立退職給付債務( + )	52,214百万円																																																																
未認識過去勤務債務	1,799百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	1,720百万円																																																																
退職給付引当金 ( + + )	48,693百万円																																																																
勤務費用	2,844百万円																																																																
利息費用	1,083百万円																																																																
期待運用収益	42百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	293百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	553百万円																																																																
退職給付費用 ( + + + + )	4,733百万円																																																																
年金資産の額	18,606百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	19,304百万円																																																																
差引額	698百万円																																																																
退職給付債務	53,718百万円																																																																
年金資産	932百万円																																																																
未積立退職給付債務( + )	52,786百万円																																																																
未認識過去勤務債務	2,087百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	1,331百万円																																																																
退職給付引当金 ( + + )	49,368百万円																																																																
勤務費用	2,860百万円																																																																
利息費用	1,066百万円																																																																
期待運用収益	27百万円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	326百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	529百万円																																																																
小計( + + + + )	4,754百万円																																																																
退職給付制度終了益	49百万円																																																																
退職給付費用( + )	4,704百万円																																																																
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%	期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主に10年	過去勤務債務の額の処理年数	主に10年
数理計算上の差異の処理年数	主に10年	数理計算上の差異の処理年数	主に10年
(追加情報)			
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。			

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,243百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,633百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,048百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,967百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">42,925百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">25,933百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,728百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">18,689百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,243百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,435百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,445百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,636百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	退職給付引当金	20,243百万円	未払事業税	337百万円	未払賞与	3,633百万円	固定資産未実現利益消去	977百万円	繰越欠損金	1,387百万円	資産評価減否認	1,048百万円	減損損失	10,967百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	4,305百万円	繰延税金資産 小計	42,925百万円	評価性引当額	16,991百万円	繰延税金資産 合計	25,933百万円	土地圧縮積立金	715百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,728百万円	その他有価証券評価差額金	4,106百万円	評価差額金	8,139百万円	繰延税金負債 合計	18,689百万円	繰延税金資産の純額	7,243百万円	流動資産 繰延税金資産	4,435百万円	固定資産 繰延税金資産	10,445百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	1百万円	固定負債 繰延税金負債	7,636百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	4.2%	のれん及び負ののれんの償却額	13.1%	持分法投資損益	0.1%	評価性引当額	16.5%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,517百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,116百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,830百万円</td></tr> <tr><td>資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,922百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,211百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">44,404百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,732百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">24,672百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額</td><td style="text-align: right;">5,683百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,832百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">16,165百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,506百万円</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,691百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,641百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,826百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれんの償却額</td><td style="text-align: right;">25.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	退職給付引当金	20,517百万円	未払事業税	92百万円	未払賞与	3,116百万円	固定資産未実現利益消去	997百万円	繰越欠損金	1,830百万円	資産評価減否認	1,689百万円	減損損失	10,922百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	その他	5,211百万円	繰延税金資産 小計	44,404百万円	評価性引当額	19,732百万円	繰延税金資産 合計	24,672百万円	土地圧縮積立金	659百万円	組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,683百万円	その他有価証券評価差額金	1,906百万円	評価差額金	7,832百万円	その他	84百万円	繰延税金負債 合計	16,165百万円	繰延税金資産の純額	8,506百万円	流動資産 繰延税金資産	3,691百万円	固定資産 繰延税金資産	10,641百万円	流動負債 その他(繰延税金負債)	百万円	固定負債 繰延税金負債	5,826百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	8.1%	のれん及び負ののれんの償却額	25.1%	持分法投資損益	0.0%	評価性引当額	26.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%
退職給付引当金	20,243百万円																																																																																																																																		
未払事業税	337百万円																																																																																																																																		
未払賞与	3,633百万円																																																																																																																																		
固定資産未実現利益消去	977百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,387百万円																																																																																																																																		
資産評価減否認	1,048百万円																																																																																																																																		
減損損失	10,967百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																																																																		
その他	4,305百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	42,925百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	16,991百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	25,933百万円																																																																																																																																		
土地圧縮積立金	715百万円																																																																																																																																		
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,728百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,106百万円																																																																																																																																		
評価差額金	8,139百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	18,689百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,243百万円																																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	4,435百万円																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	10,445百万円																																																																																																																																		
流動負債 その他(繰延税金負債)	1百万円																																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	7,636百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																																		
住民税均等割等	4.2%																																																																																																																																		
のれん及び負ののれんの償却額	13.1%																																																																																																																																		
持分法投資損益	0.1%																																																																																																																																		
評価性引当額	16.5%																																																																																																																																		
その他	1.9%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																																																																																		
退職給付引当金	20,517百万円																																																																																																																																		
未払事業税	92百万円																																																																																																																																		
未払賞与	3,116百万円																																																																																																																																		
固定資産未実現利益消去	997百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,830百万円																																																																																																																																		
資産評価減否認	1,689百万円																																																																																																																																		
減損損失	10,922百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																																																																																		
その他	5,211百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産 小計	44,404百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	19,732百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産 合計	24,672百万円																																																																																																																																		
土地圧縮積立金	659百万円																																																																																																																																		
組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	5,683百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,906百万円																																																																																																																																		
評価差額金	7,832百万円																																																																																																																																		
その他	84百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債 合計	16,165百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	8,506百万円																																																																																																																																		
流動資産 繰延税金資産	3,691百万円																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	10,641百万円																																																																																																																																		
流動負債 その他(繰延税金負債)	百万円																																																																																																																																		
固定負債 繰延税金負債	5,826百万円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																																		
住民税均等割等	8.1%																																																																																																																																		
のれん及び負ののれんの償却額	25.1%																																																																																																																																		
持分法投資損益	0.0%																																																																																																																																		
評価性引当額	26.1%																																																																																																																																		
その他	0.3%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	331,862	85,536	1,146	33,432	451,977		451,977
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,668	8,473		39,643	49,785	(49,785)	
計	333,530	94,009	1,146	73,076	501,763	(49,785)	451,977
営業費用	329,073	90,138	175	72,062	491,448	(49,395)	442,052
営業利益	4,457	3,871	970	1,014	10,314	(389)	9,924
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	338,842	85,363	9,622	29,830	463,659	(5,788)	457,871
減価償却費	15,269	1,689	45	267	17,272	(256)	17,015
減損損失	2,713	385		16	3,115		3,115
資本的支出	17,922	1,914	0	277	20,115	(460)	19,654

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に対 する売上高	316,341	78,722	23,302	1,186	14,214	433,766		433,766
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,806	8,415	25,761		14,213	50,197	(50,197)	
計	318,147	87,137	49,063	1,186	28,427	483,963	(50,197)	433,766
営業費用	318,703	84,997	48,469	203	27,772	480,146	(49,713)	430,433
営業利益 (損失)	555	2,140	593	983	654	3,816	(483)	3,332
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	332,492	85,851	10,954	10,276	19,449	459,024	(19,652)	439,371
減価償却費	15,965	1,691	60	60	262	18,039	(264)	17,774
減損損失	1,095	307		191	0	1,596		1,596
資本的支出	24,700	2,365	384	416	419	28,286	(384)	27,901

(注) 1 事業区分の方法：輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としてお  
ります。

## 2 各事業区分の主要商品

## (1) 前連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、燃料等の販売、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

## (2) 当連結会計年度

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー宅配便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルー超特急便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は562百万円及び693百万円であり、提出会社の営業費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,903百万円及び29,538百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金及び長期投資資金（現金及び預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

## 5 会計処理基準等の変更

## (前連結会計年度)

## (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は352百万円、自動車販売事業の営業利益は67百万円、不動産賃貸事業の営業利益は0百万円、その他の事業の営業利益は11百万円それぞれ減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は652百万円、自動車販売事業の営業利益は28百万円、不動産賃貸事業の営業利益は2百万円、その他の事業の営業利益は9百万円それぞれ減少しております。

## (2) 役員退職慰労引当金に関する計上基準の変更

役員退職慰労引当金については、当社及び一部の連結子会社において、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の輸送事業の営業利益は94百万円、自動車販売事業の営業利益は6百万円、その他の事業の営業利益は40百万円、消去又は全社の営業利益は20百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めて表示していた「物品販売事業」は、当該セグメントの売上高が、セグメントの売上高の合計額に対する重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、当連結会計年度において、従来の方法と比較して、「その他の事業」の売上高は47,998百万円(うち外部顧客に対する売上高は23,302百万円)、営業利益は579百万円減少しております。

(2) たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の自動車販売事業の営業利益は72百万円、その他の事業の営業利益は7百万円それぞれ減少しております。

(3) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う各セグメント損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(パーチェス法適用)</p> <p>当社の子会社である九州西濃運輸株式会社は、岩崎産業株式会社の子会社である千石西濃運輸株式会社、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社からその事業の一部と当該事業にかかる土地、建物等を譲受けました。</p> <p>1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">相手企業の名称 千石西濃運輸株式会社 いわさきコーポレーション株式会社 白露カンパニー株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">取得した事業の内容 貨物自動車運送事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p style="padding-left: 40px;">輸送事業において、九州地区の強化を図るため、九州西濃運輸株式会社が千石西濃運輸株式会社より貨物自動車運送事業の一部を譲受け、九州地区のネットワークを統合することによって、全国ネットワークにおける顧客への均一な輸送サービスの更なる向上、経営資源の有効活用及び効率化をより一層高めることにより企業価値の向上を実現できるものと判断し、譲受ける事と致しました。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成20年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">企業結合の法的形式 事業譲受 結合後企業の名称 九州西濃運輸株式会社</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間</p> <p style="padding-left: 40px;">平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得の対価</td> <td style="width: 20%;">現金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,361百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,361百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	5,361百万円	取得原価		5,361百万円
取得の対価	現金	5,361百万円					
取得原価		5,361百万円					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 2,039百万円</p> <p>(2) 発生原因 主として九州西濃運輸株式会社が貨物自動車運送事業を展開する地域における顧客への均一な輸送サービスの更なる向上、経営資源の有効活用及び効率化によって期待される超過収益力でありませぬ。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table border="0" data-bbox="762 806 1189 918"> <tr> <td>流動資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,886百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,887百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table border="0" data-bbox="762 963 1189 1066"> <tr> <td>流動負債</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>594百万円</td> </tr> </table>	流動資産	0百万円	固定資産	3,886百万円	資産合計	3,887百万円	流動負債	百万円	固定負債	594百万円	負債合計	594百万円
流動資産	0百万円												
固定資産	3,886百万円												
資産合計	3,887百万円												
流動負債	百万円												
固定負債	594百万円												
負債合計	594百万円												

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,445円62銭	1株当たり純資産額	1,433円40銭
1株当たり当期純利益	30円27銭	1株当たり当期純利益	17円03銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,018	3,391
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,018	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,755	199,088
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(注) 1	(注) 2

(注) 1 平成17年5月17日開催の取締役会の決議及び平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会の承認に基づく「第一回信託型ライツ・プラン新株予約権」であります。これは、当社取締役会の賛同を得ない当社株券等の取得や買収提案等への対応方針として導入したものであり、平成17年7月1日に住友信託銀行株式会社を割当先として無償で発行したものであります。

2 平成20年6月26日開催の第87回定時株主総会の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の導入に伴い、信託型ライツ・プランの一環として発行した新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却しております。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(事業譲受)</p> <p>当社の子会社である九州西濃運輸株式会社は、当社の平成20年2月13日開催の取締役会に基づき、平成20年4月1日に岩崎産業株式会社の子会社である千石西濃運輸株式会社の事業の一部と、いわさきコーポレーション株式会社及び白露カンパニー株式会社の当該事業に係る事業用土地および建物を譲受けました。</p> <p>1. 名称 千石西濃運輸株式会社 いわさきコーポレーション株式会社 白露カンパニー株式会社</p> <p>2. 譲受けた事業の主な内容 貨物自動車運送事業の一部</p> <p>3. 事業譲受けの理由 輸送事業において、九州地区の強化を図るため、九州西濃運輸株式会社が千石西濃運輸株式会社より貨物自動車運送事業の一部を譲受け、九州地区のネットワークを統合することによって、全国ネットワークにおける顧客への均一な輸送サービスの更なる向上、経営資源の有効活用および効率化をより一層高めることにより企業価値の向上を実現できるものと判断し譲受ける事と致しました。</p> <p>4. 事業譲受け日 平成20年4月1日</p> <p>5. 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>6. 譲受け価額 現金 約54億円</p> <p>7. のれんの発生見込み金額 約20億円</p> <p>8. のれんの発生原因 超過収益力を見込んでおります。</p> <p>9. のれんの償却の方法及び償却期間 5年の定額法を予定しております。</p> <p>10. 譲受け資産及び負債 土地 建物 車両運搬具 退職給付債務等</p>	<p>(株式取得)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより地域面及び事業面において補完性がある両社の協業により、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、集約業務の相互委託等のシナジー効果を発揮しながら、更なる業容の拡大を図ります。</p> <p>1. 株式取得の相手会社 西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社</p> <p>2. 買収する会社名 西武運輸株式会社</p> <p>3. 事業内容 貨物自動車運送事業</p> <p>4. 従業員数 2,151名（平成21年3月31日時点）</p> <p>5. 株式取得の時期 平成21年4月24日</p> <p>6. 取得する株式の数 9,161,820株</p> <p>7. 取得価額 563百万円</p> <p>8. 取得後の持分比率 90%</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,465	2,135	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	649	472	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務		2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,465	989	2.3	自平成22年4月 至平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11		自平成22年4月 至平成27年10月
その他有利子負債				
合計	4,579	3,610		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	334	197	171	120
リース債務	2	2	2	1

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	109,112	112,071	112,098	100,483
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,074	1,651	2,444	770
四半期純利益金額 (損失) (百万円)	1,489	826	1,612	537
1株当たり四半期 純利益金額(損失) (円)	7.48	4.15	8.09	2.69

## 訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されております。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,019	14,959
営業未収金	6	8
有価証券	10,551	-
未収還付法人税等	456	459
未収消費税等	0	-
未収入金	57	21
未収収益	17	14
関係会社短期貸付金	5,469	8,108
その他	17	12
貸倒引当金	98	212
流動資産合計	28,497	23,373
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	19,744	13,948
関係会社株式	222,827	222,825
出資金	1	1
関係会社出資金	222	222
関係会社長期貸付金	6,477	10,885
差入保証金	34	26
その他	55	265
貸倒引当金	3,054	3,514
投資その他の資産合計	246,308	244,660
固定資産合計	246,309	244,661
資産合計	274,807	268,034

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 36,155	2 35,662
未払金	60	191
未払費用	19	24
未払法人税等	0	8
未払消費税等	-	1
繰延税金負債	1	-
その他	1	1
流動負債合計	36,238	35,889
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000	1,000
繰延税金負債	3,230	1,463
退職給付引当金	5	7
役員退職慰労引当金	45	63
債務保証損失引当金	110	-
固定負債合計	4,391	2,535
負債合計	40,629	38,424
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	245	245
資本剰余金合計	117,182	117,182
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	69,148	69,148
繰越利益剰余金	3,596	1,841
利益剰余金合計	77,592	75,837
自己株式	8,123	8,144
株主資本合計	229,133	227,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,044	2,252
評価・換算差額等合計	5,044	2,252
純資産合計	234,177	229,610
負債純資産合計	274,807	268,034

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業収入	1 262	1 287
関係会社受取配当金	1,964	2,074
営業収益合計	2,226	2,362
<b>営業原価</b>	24	25
営業総利益	2,202	2,336
<b>販売費及び一般管理費</b>		
人件費	254	328
退職給付費用	2	4
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
減価償却費	0	0
諸手数料	243	259
旅費	27	28
事業税	10	7
その他	3	46
販売費及び一般管理費合計	540	670
営業利益	1,661	1,666
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 136	1 189
有価証券利息	123	85
受取配当金	298	313
その他	61	14
営業外収益合計	619	603
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 106	1 103
その他	0	0
営業外費用合計	107	103
経常利益	2,174	2,166
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	36	28
その他	1	0
特別利益合計	37	29
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	1,250
関係会社投資損失	273	502
その他	34	-
特別損失合計	308	1,752
税引前当期純利益	1,904	443
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等合計	1	3
当期純利益	1,902	439

## 【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 経費					
施設使用料		24		25	
経費計		24	100.0	25	100.0
営業原価合計		24	100.0	25	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	42,481	42,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,481	42,481
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	116,937	116,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,937	116,937
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	245	245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	245	245
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	117,182	117,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,182	117,182
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,262	4,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,262	4,262
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	585	585
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	69,148	69,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,148	69,148

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,889	3,596
当期変動額		
剰余金の配当	2,195	2,194
当期純利益	1,902	439
当期変動額合計	292	1,755
当期末残高	3,596	1,841
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	77,885	77,592
当期変動額		
剰余金の配当	2,195	2,194
当期純利益	1,902	439
当期変動額合計	292	1,755
当期末残高	77,592	75,837
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,072	8,123
当期変動額		
自己株式の取得	50	21
当期変動額合計	50	21
当期末残高	8,123	8,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	229,476	229,133
当期変動額		
剰余金の配当	2,195	2,194
当期純利益	1,902	439
自己株式の取得	50	21
当期変動額合計	343	1,776
当期末残高	229,133	227,357
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,320	5,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,275	2,791
当期変動額合計	3,275	2,791
当期末残高	5,044	2,252

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	237,796	234,177
当期変動額		
剰余金の配当	2,195	2,194
当期純利益	1,902	439
自己株式の取得	50	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,275	2,791
当期変動額合計	3,618	4,567
当期末残高	234,177	229,610

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 車両運搬具は定額法、上記以外について は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。なお、こ の変更に伴う損益への影響はありません。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左
3 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務の見込額に基づ き、当事業年度末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債 務の見込額は簡便法によっており、当事 業年度末自己都合要支給額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(役員退職慰労引当金に関する計上基準) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正などを契機として、内規の整備を行い、合理的な算定が可能となったことによるものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は20百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は、45百万円減少しております。	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。  (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度1百万円)については、特別損失の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。	1	有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。
2	関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2	関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	短期借入金 35,055百万円 (保証債務) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。なお、債務保証損失引当金の額を控除しております。		短期借入金 34,562百万円 (保証債務) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり債務保証をしております。
	日ノ丸西濃運輸(株) 232百万円 宮城西濃運輸(株) 53百万円 西濃シェンカー(株) 280百万円		日ノ丸西濃運輸(株) 196百万円 宮城西濃運輸(株) 106百万円
	合計 565百万円 (偶発債務) 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務の引き受けをしております。		合計 303百万円 (偶発債務) 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務の引き受け及び代理店契約に基づく支払保証をしております。
	トヨタカローラ岐阜(株) 703百万円 北海道西濃運輸(株) 807百万円 九州西濃運輸(株) 310百万円 四国西濃運輸(株) 650百万円 (株)セイノー商事 41百万円		トヨタカローラ岐阜(株) 624百万円 北海道西濃運輸(株) 683百万円 九州西濃運輸(株) 584百万円 四国西濃運輸(株) 623百万円 (株)セイノー商事 513百万円 岐阜日野自動車(株) 429百万円
	合計 2,513百万円 (経営指導念書の差入れ) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。		合計 3,459百万円 (経営指導念書の差入れ) 金融機関等からの借入金に対し次のとおり経営指導念書の差入れをしております。
	UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN.BHD. 2百万円 (83千マレーシアリングット)		UNITED-SEINO TRANSPORTATION (MALAYSIA)SDN.BHD. 2百万円 (88千マレーシアリングット)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1	関係会社との取引 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	営業収入 262百万円		営業収入 287百万円
	受取利息 118百万円		受取利息 180百万円
	支払利息 90百万円		支払利息 90百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,119,751	47,821	-	8,167,572

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	47,821株
-----------------	---------

合 計	47,821株
-----	---------

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,167,572	37,621	-	8,205,193

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	37,621株
-----------------	---------

合 計	37,621株
-----	---------

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 2百万円	退職給付引当金 3百万円
貸倒引当金超過額 1,225百万円	貸倒引当金超過額 1,423百万円
未払事業税 0百万円	未払事業税 1百万円
未払賞与 6百万円	未払賞与 8百万円
資産評価減否認 1,199百万円	資産評価減否認 1,651百万円
その他 741百万円	その他 775百万円
繰延税金資産 小計 3,175百万円	繰延税金資産 小計 3,863百万円
評価性引当額 3,175百万円	評価性引当額 3,863百万円
繰延税金資産 合計 -百万円	繰延税金資産 合計 -百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 3,231百万円	その他有価証券評価差額金 1,463百万円
繰延税金負債 合計 3,231百万円	繰延税金負債 合計 1,463百万円
繰延税金資産の純額 3,231百万円	繰延税金資産の純額 1,463百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 194.5%
評価性引当額 2.2%	評価性引当額 152.3%
住民税均等割等 0.1%	住民税均等割等 0.9%
その他 0.1%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9%

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,173円75銭	1株当たり純資産額 1,151円07銭
1株当たり当期純利益 9円53銭	1株当たり当期純利益 2円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,902	439
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,902	439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,532	199,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(注) 1	(注) 2

(注) 1 平成17年5月17日開催の取締役会の決議及び平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会の承認に基づく「第一回信託型ライツ・プラン新株予約権」であります。これは、当社取締役会の賛同を得ない当社株券等の取得や買収提案等への対応方針として導入したものであり、平成17年7月1日に住友信託銀行株式会社を割当先として無償で発行したものであります。

2 平成20年6月26日開催の第87回定時株主総会の承認に基づく「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の導入に伴い、信託型ライツ・プランの一環として発行した新株予約権の全てにつき平成20年6月26日付で無償で取得の上、消却しております。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株式取得)</p> <p>当社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。これにより地域面及び事業面において補完性がある両社の協業により、幹線ネットワークの効率化、重複拠点の統合・再配置、集約業務の相互委託等のシナジー効果を発揮しながら、更なる業容の拡大を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 株式取得の相手会社 西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社</li><li>2. 買収する会社名 西武運輸株式会社</li><li>3. 事業内容 貨物自動車運送事業</li><li>4. 従業員数 2,151名(平成21年3月31日時点)</li><li>5. 株式取得の時期 平成21年4月24日</li><li>6. 取得する株式の数 9,161,820株</li><li>7. 取得価額 563百万円</li><li>8. 取得後の持分比率 90%</li></ol>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)十六銀行	5,595,718	1,835
(株)マキタ	633,910	1,394
イビデン(株)	520,253	1,230
(株)大垣共立銀行	1,657,713	749
日本梱包運輸倉庫(株)	775,000	603
東海旅客鉄道(株)	1,000	554
東邦瓦斯(株)	1,093,000	494
ヤマトホールディングス(株)	517,000	479
日本通運(株)	1,467,000	451
日本トランスシティ(株)	1,472,875	437
その他(128銘柄)	8,113,680.350	3,906
その他有価証券計	21,847,149.350	12,136
投資有価証券計	21,847,149.350	12,136
計	21,847,149.350	12,136

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中部電力(株)第442回一般担保付社債	800	804
中国電力(株)第327回一般担保付社債	1,000	1,004
その他有価証券計	1,800	1,809
投資有価証券計	1,800	1,809
計	1,800	1,809

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	3
その他有価証券計	1,000	3
投資有価証券計	1,000	3
計	1,000	3

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	-	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産計	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,152	611	8	28	3,726
役員退職慰労引当金	45	19	0	-	63
債務保証損失引当金	110	-	-	110	-

(注) 1. 貸倒引当金の目的使用以外の減少理由は、洗替による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の目的使用以外の減少理由は、子会社の銀行借入に対する債務保証を行っていましたが、当社からの貸付金に切り替えたため貸倒引当金に計上したことによるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表の主な科目の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	12,571
当座預金	2,382
定期預金	2
別段預金	3
郵便振替口座	0
計	14,959
合計	14,959

## 営業未収金

銘柄	金額(百万円)
西濃運輸(株)	8

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西濃運輸(株)	145,093
濃飛西濃運輸(株)	19,050
トヨタカローラ岐阜(株)	17,656
関東西濃運輸(株)	13,122
岐阜日野自動車(株)	10,758
その他	17,144
合計	222,825

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
西濃運輸(株)	9,853
岐阜日野自動車(株)	4,191
濃飛西濃運輸(株)	3,550
関東西濃運輸(株)	3,314
西濃通運(株)	2,993
その他	11,758
合計	35,662

## (3)【その他】

## 訴訟

平成20年5月21日付にて、当社及びその子会社である西濃運輸株式会社は、千石運送株式会社他2社により、平成13年2月3日付の新会社設立ならびに営業譲渡に関する基本合意書の債務不履行等による3,079百万円の損害賠償請求訴訟を提起されております。当社及び西濃運輸株式会社としては、当該請求は理由がないと考えており、今後裁判を通じて争う方針であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(注)1の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm">http://www.seino.co.jp/seino/shd/koukoku/index.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 平成21年6月25日開催の第88回定時株主総会により、単元未満株式の売り渡し制度を導入しております。

なお、実施日は平成21年7月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第88期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出
		(第88期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
		(第88期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書			
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日(第86期)の 有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			平成20年9月5日 関東財務局長に提出
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日(第87期)の 有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			平成20年9月5日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 泰宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末支給額を計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である九州西濃運輸株式会社は、平成20年4月1日に千石西濃運輸株式会社等より貨物自動車運送事業の一部を譲受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡憲正
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結した。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイノーホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セイノーホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、事業年度の末日後、サービス拠点の充実、強化、輸送能力増強およびネットワーク強化の拡充のため、西武運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永田 昭夫
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 泰宏
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 賢次
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度末支給額を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井金丸
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡憲正
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊泰宏
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木賢次
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイノーホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、株式会社西武ホールディングスの連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社から西武運輸株式会社の株式取得にかかる株式譲渡契約の締結を決議し、株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。